

インドネシアの労働安全衛生制度について

中央労働災害防止協会技術支援部

国際センター

2018年10月

目次

○はじめに

第I部 国名、国旗領域及びインドネシア共和国の国情

I 国名、国旗及び領域

II 一般事情

1 面積

2 人口

3 首都

4 民族

5 言語

6 宗教

7 略史

Ⅲ 政治体制・内政

1 政体

2 元首

3 議会

4 内閣

5 内政

6 インドネシアの祝祭日

IV 外交・国防

1 外交基本方針

2 軍事力

V 経済

1 主要産業

2 GDP（名目）

3 一人当り GDP (名目)

4 一人当り GNI (資料作成者注：国民総所得) (名目)

5 経済成長率 (実質)

6 物価上昇率

7 総貿易額

8 貿易品目 (総額, 非石油・ガス)

9 貿易相手国・地域 (総額, 非石油・ガス)

10 為替レート

11 経済概況

12 インドネシアの就業者数及び雇用者数の業種別割合 (2015 年)

(参考) 日本の就業者数及び雇用者数の業種別割合 (%) を示す円グラフ

VI 経済協力

1 日本の援助実績

2 主要援助国

VII 二国間関係

1 政治関係

2 経済関係

3 在日インドネシア人

4 在留邦人数

5 要人往来（略。必要がある場合には、外務省の該当するウェブサイト）：

6 二国間条約・取極

（インドネシアの国情に関する参考）－1

2017年10月から11月にかけて開催された国際協力機構（JICA）主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施した「Improvement of Policy on Occupational Safety and Health - From Policy Development to Implementation Measures-」（課題別研修「労働安全衛生政策向上-制度構築から具体的対策まで-」）における参加者による国別報告（Country Report）のうち、インドネシアからの参加者である、IKA SRI WULANDARI氏が発表された国別報告におけるインドネシアの国情に関する資料

（インドネシアの国情に関する参考）－2 2016年10月～11月にかけて開催された国際協力機構（JICA）主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施したJICA KNOWLEDGE CO-CREATION PROGRAM “IMPROVEMENT OF POLICY ON OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH-FROM POLICY DEVELOPMENT TO IMPLEMENTATION MEASURES”（JICA知識共同創造プログラム、労働安全衛生政策向上-制度構築から具体的対策まで）における参加者による国別報告（Country Report）のうち、インドネシアからの参加者であるTomy Mismahedra氏が発表された国別報告（「資料その2」による。）（抜粋）

第Ⅱ部 インドネシアの労働災害発生状況

- I はじめに
- II 労働災害発生状況について

第Ⅲ部 労働安全衛生を所管するインドネシアの政府機関等

- I 労働安全衛生を所管するインドネシア政府の機関及び組織図

II 安全専門官、労働安全衛生専門職、労働安全衛生企業産業医及び労働安全衛生医学技能者数

第IV部 インドネシアの労働安全衛生法令の骨格並びに労働安全衛生に関する政策及び監督制度について

I インドネシアにおける労働安全衛生の概況)

II インドネシアにおける労働安全衛生法令の骨格について

II-1 インドネシアの労働安全衛生の総括的な内容

II-2 インドネシアの主な労働安全衛生法令の名称

II-3 インドネシア 1970 年法律第 1 号労働安全法の全条文の「英語版—日本語仮訳」

III インドネシアの労働安全衛生監督システムについて

1 全体像

2 労働安全衛生に関する基準・標準の監督実施システムについて

3 インドネシアにおける労働安全衛生マネジメントシステムの実施状況について

4 インドネシアにおける労働安全衛生委員会について

5 インドネシアにおける安全設備及び装置を改善するための国家機関 (施設)

6 訓練/教育プログラム

7 インドネシアにおける中小企業のための労働安全衛生施策について

IV インドネシアの労働者災害補償保険システムについて

V 政府以外の労働安全衛生組織

VI キャンペーン/イベント/全国大会/展示会

VII 労働安全衛生に関する法の執行及び微細な法令違反の取扱い

VIII 優良な実践例

XI インドネシアにおける労働安全衛生を推進するに当たっての障害及びその対策

第V部 参考資料・参考文献

○はじめに

インドネシアの国情に関する我が国外務省の資料以外の労働安全衛生に直接関連するインドネシアに関する資料について、この資料の作成者としては、次の I に記載したとおり、国際労働機関（International Labour Organization:略称：ILO。以下単に「ILO」という。）のデータベースに収載されている資料を検索したが、インドネシアの労働安全衛生制度に関する詳細な情報は、見当たらなかった。

さらに、次の II で記載したとおり、インドネシア共和国で労働安全衛生問題を主管する人的資源省（原語（インドネシア語）では **Kementerian Ketenagakerjaan, Republik Indonesia**。英語では **Ministry of Manpower**:英語による略称：MOM）のウェブサイト（アドレス：<http://kemnaker.go.id/>）を検索したが、英語版の資料は見当たらなかった。

そこで、この資料を作成するに当たっては、主として次の二つの資料に基づいて対応せざるを得なかったこととお断りしておく。

「資料その 1」：2017 年 10 月から 11 月にかけて開催された国際協力機構（JICA）主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施した「Improvement of Policy on Occupational Safety and Health - From Policy Development to Implementation Measures-」（課題別研修「労働安全衛生政策向上-制度構築から具体的対策まで-」）における参加者による国別報告（Country Report）のうち、インドネシアからの参加者である、IKA SRI WULANDARI 女史が発表された国別報告（以下「資料その 1」という。）

「資料その 2」：2016 年 10 月～11 月にかけて開催された国際協力機構（JICA）主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施した JICA KNOWLEDGE CO-CREATION PROGRAM “IMPROVEMENT OF POLICY ON OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH-FROM POLICY DEVELOPMENT TO IMPLEMENTATION MEASURES”(JICA 知識共同創造プログラム、労働安全衛生政策向上—制度構築から具体的対策まで)における参加者による国別報告（Country Report）のうち、インドネシアからの参加者である Tomy Mismahedra 氏が発表された国別報告（以下「資料その 2」という。）、

I ILO のデータベースに収載されているインドネシアの労働安全衛生制度に関連する資料の状況

- ILO home > Countries > Indonesia （ウェブサイトアドレス：https://www.ilo.org/gateway/faces/home/ctryHome?locale=EN&countryCode=IDN&_adf.ctrl-state=1bd33f1ejs_60）では、若干のインドネシアの労働事情に関する次のような資料はあったが、それ以上のものは見当たらなかった。

Indonesia

Key statistics

<p>Employment-to-population ratio (%) ⓘ</p> <p>64.17 2017 ⓘRelated metadata</p> <p>LFS - National Labour Force Survey</p> <p>Repository : ILO-STATISTICS - Micro data processing</p>	<p>Share of youth not in employment, education or training (NEET) (%) ⓘ</p> <p>21.45 2017 ⓘRelated metadata</p> <p>LFS - National Labour Force Survey</p> <p>Repository : ILO-STATISTICS - Micro data processing</p>	<p>Unemployment rate (%) ⓘ</p> <p>4.18 2017 ⓘRelated metadata</p> <p>LFS - National Labour Force Survey</p> <p>Repository : ILO-STATISTICS - Micro data processing</p>	<p>Average monthly earnings of employees (local currency)IDR:Indonesian rupiah ⓘ</p> <p>2433700.75 2017</p>
--	--	--	--

また、ILO home > Countries > Indonesia > Laws and policies (ウェブサイトアドレス：https://www.ilo.org/gateway/faces/home/policiesandlegislations?locale=EN&countryCode=IDN&_adf.ctrl-state=1bd33f1ejs_41) では、最新の法制として 2016 年に採択された若干の労働関係法制に関する資料はあったものの、インドネシア語によるもので、英語による資料は見当たらなかった。

● ILOSTAT Country Profiles, Indonesia (ウェブサイトアドレス：

<https://www.ilo.org/ilostatcp/CPDesktop/?list=true&lang=en&country=IDN>)

では、別記に引用したとおりの人口及び労働力、雇用、失業及び利用されていない労働力、若年者、労働時間、平均月収及び労働コスト、社会的保護等に関する統計はあったが、労働安全衛生に関する統計のデータは、空白であった。

この場合、著作権については、ILO の「Permissions to reproduce ILO publications and data」中の、

「2. Reproduction of data

For non-commercial purposes, any required permission is hereby granted and no further permission must be obtained from the ILO, but acknowledgement to the ILO as the original source must be made. 」

にあるとおり、データそのものの引用については、非商業目的であれば原典が ILO のデータベースである旨を明示すれば、許諾が与えられる。

(別記)

ILOSTAT Country Profiles

Countries, Indonesia

Subject

Indicator

Value

(資料作成者注：次の表の右端の欄における「i」は、原典におけるそれぞれのデータの特質を示す記載にアクセスするための情報源があること、「-」はデータが示されていないことを、それぞれ示している。)

Population and labour force 人口及び労働力	Share of adult population with advanced education (%) – 2017 高等教育を受けた成人の割合	11.0 
	Labour force participation rate (%) – 2017 労働力率	67.0 
	Labour force participation rate, men (%) – 2017 労働力率—男性	81.8 
	Labour force participation rate, women (%) – 2017 労働力率—女性	52.2 
Employment 雇用	Employment-to-population ratio (%) – 2017 人口に対する雇用率	64.2 
	Employment-to-population ratio, men (%) – 2017 人口に対する雇用率—男性	78.3 
	Employment-to-population ratio, women (%) – 2017 人口に対する雇用率—女性	50.1 
	Share of agriculture in total employment (%) – 2017 雇用全体に占める農業の割合	30.8 
	Share of industry in total employment (%) – 2017 雇用全体に占める工業の割合	22.0 

	Share of services in total employment (%) – 2017 雇用全体に占めるサービス業の割合	47.2 
	Share of paid employment in non-agricultural employment (%) 非農業雇用における賃金雇用の割合	- 
	Female share of employment in senior and middle management (%) 上級及び中級の管理者に占める女性の割合	- 
	Share of own-account and contributing family workers in total employment (%) 雇用全体に占める自己所有管理及び家族の貢献の割合	- 
Employment by economic class 経済的な水準別の雇用	Working poverty rate (%) 労働しているうちの貧困の割合	- 
Unemployment and labour underutilization 失業及び利用されていない労働力	Time-related underemployment rate (%) – 2017 時間に関連する雇用の割合	3.2 
	Unemployment rate (%) – 2017 失業率—2017年	4.2 
	Unemployment rate, men (%) – 2017 失業率—男性—2017年	4.4 
	Unemployment rate, women (%) – 2017 失業率—女性—2017年	3.9 
	Share of long term unemployment in total unemployment (%) – 2017 失業者全体における長期失業者の割合—2017年	15.2 
Youth 若年者	Youth labour force participation rate (%) – 2017 若年労働力の分布率—2017年	47.1 
	Youth labour force participation rate, men (%) – 2017 若年労働力の分布率—男性—2017年	55.5 
	Youth labour force participation rate, women (%) – 2017	38.1

	若年労働力の分布率—女性—2017年	i
	Youth unemployment rate (%) – 2017 若年者の失業率—2017年	15.6 i
	Youth unemployment rate, men (%) – 2017 若年者の失業率—男性—2017年	15.6 i
	Youth unemployment rate, women (%) – 2017 若年者の失業率—女性—2017年	15.6 i
	Share of youth not in employment, education or training (NEET) (%) – 2017 雇用されていない若年者で、教育訓練中の者の割合—2017年	21.5 i
	Share of youth not in employment, education or training (NEET), men (%) – 2017 雇用されていない若年者で、教育訓練中の者の割合—男性—2017年	15.3 i
	Share of youth not in employment, education or training (NEET), women (%) – 2017 雇用されていない若年者で、教育訓練中の者の割合—女性—2017年	28.0 i
Working time 労働時間	Share of employees working more than 48 hours per week (%) – 2017 週48時間を超えて労働する被雇用者の割合—2017年	25.0 i
	Mean weekly hours actually worked per employed person – 2017 雇用者当たりの実際の平均週労働時間—2017年	40 i
Earnings and labour cost 収入及び労働コスト	Average monthly earnings of employees (local currency) – 2017 被雇用者の平均月収（現地通貨で）—2017年	2433701 i
	Average monthly earnings of employees, manufacturing (local currency) – 2017 製造業での被雇用者の平均月収（現地通貨で）—2017年	2435171 i
	Gender wage gap (%) 賃金の性別格差	- i
	Labour cost per employee (local currency) 被雇用者当たりの労働コスト（現地通貨で）	- i
	Labour cost per employee, manufacturing (local currency)	-

	被雇用者当たりの製造業での労働コスト（現地通貨で）	-	i
	Statutory nominal gross monthly minimum wage (local currency) 法的な通常の前平均月収（現地通貨で）	-	i
	Labour income share in GDP (%) GDP に占める労働収入	-	i
Social protection 社会的な保護	Percentage of health care expenditure not financed by private households' out of pocket payments (%) – 2011 家計からの負担でないヘルスケア（医療）支出の割合－2011 年	50.1	i
	Public social protection expenditure [all functions] as a percent of GDP (%) – 2010 GDP の割合（%）としての（すべての機能の）公共社会福祉支出の割合－2010 年	2.6	i
	Public social protection expenditure [excluding health care] as a percent of GDP (%) – 2010 （ヘルスケア（医療費）以外の）公共社会保護支出の割合（%）－2010 年	1.6	i
	Active contributors to an old age contributory scheme as a percent of the working-age population (%) – 2011 労働人口における割合（%）としての老齢貢献制度に対する活動的なものの割合－2011 年	6.0	i
	Share of unemployed receiving regular periodic social security unemployment benefits (%) 定期的な社会保障失業給付を受けている失業者の割合（%）	-	i
	Share of population above statutory pensionable age receiving an old age pension (%) 老齢年金を受けている法的な年金年令を超えている人口の割合（%）	-	i
Safety and health at work 労働安全衛生	Non-fatal occupational injuries per 100'000 workers 労働者 100,000 人当たりの非致命的な労働傷害数	-	i
	Days lost per occupational injury 一つの労働傷害当たりの休業日数	-	i
	Fatal occupational injuries per 100'000 workers 労働者 100,000 人当たりの致命的な労働傷害数	-	i
	Inspectors per 10'000 employed persons	-	

	労働者 10,000 人当たりの監督官数	
Industrial relations 労使関係	Trade union density rate (%) 労働組合組織率 (%)	- 
	Collective bargaining coverage rate (%) 集団的交渉の占める割合 (%)	- 
	Days not worked per 1000 workers due to strikes and lockouts (per 1000 workers) 労働者 1,000 人当たりのストライキ及びロックアウトによる労働しない日数	- 

- ILO in Indonesia and Timor-Leste（ウェブサイトアドレス：<https://www.ilo.org/jakarta/lang-en/index.htm>）では、ILO のインドネシア及びチモールを所管する地域事務所としての活動状況に関する資料はあったが、インドネシアにおける労働災害統計、労働安全衛生関係法令、労働安全衛生関係行政機関等に関する資料は見当たらなかった。

II インドネシア政府機関からの労働安全衛生に関する資料の状況

同国で労働安全衛生問題を主管する人的資源省（原語（インドネシア語）では Kementerian Ketenagakerjaan, Republik Indonesia。英語では Ministry of Manpower:英語による略称：MOM）のホームページ（ウェブサイトアドレス：<http://kemnaker.go.id/>）では英語版は見当たらなかった。

第 I 部 国名、国旗領域及びインドネシア共和国の国情

資料出所：特記しない限り、我が国外務省が公表しているインドネシアの一般事情等：資料出所：外務省ホームページ：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/index.html>、昭和 30 年 6 月 25 日公表)

I 国名、国旗及び領域

インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)

基礎データ

インドネシア共和国の国旗



(領域の地図)



II 一般事情

1 面積

約 189 万平方キロメートル（日本の約 5 倍）

2 人口

約 2.55 億人（2015 年，インドネシア政府統計）（日本の約 2 倍）

3 首都

ジャカルタ（人口 1,017 万人：2015 年，インドネシア政府統計）

4 民族

大半がマレー系（ジャワ，スンダ等約 300 種族）

5 言語

インドネシア語

6 宗教

イスラム教 87.21%，キリスト教 9.87%（プロテスタント 6.96%，カトリック 2.91%），ヒンズー教 1.69%，仏教 0.72%，儒教 0.05%，その他 0.50%

（2013 年，宗教省統計）

7 略史

年月	略史
7世紀後半～	スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興。
8世紀	中部ジャワに、仏教国シャイレンドラ王朝が興り、ボロブドゥール等の有名な仏跡を残す。
13世紀	イスラム文化・イスラム教の渡来。北スマトラのアチェ地方に最初のイスラム小王国が現れる。ジャワにマジャパイト王国が勃興し、ジャワ以外にも勢力を伸長。
1596年	オランダの商船隊、西部ジャワのバンテン港に渡来。
1602年	オランダ、ジャワに東インド会社を設立。
1799年	オランダ、東インド会社を解散、インドネシアを直接統治下におく。
1942年	日本軍による占領(～1945年)。

年月	略史
1945 年	8 月 17 日、スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。スカルノが初代大統領に選出。オランダとの間で独立戦争（～1949 年）。
1949 年	ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認。
1955 年	バンドンで「アジア・アフリカ会議」開催。
1965 年	軍部と共産党との緊張の高まりを背景に「9 月 30 日事件」が発生。翌 1966 年 3 月 11 日、スカルノ大統領は権限をスハルトに一部委譲。
1968 年	スハルト大統領就任（第 2 代大統領）。
1998 年	アジア通貨危機をきっかけに、ジャカルタを中心に全国で暴動が発生。民主化運動も拡大し、スハルト大統領は辞任。ハビビ大統領就任（第 3 代大統領）。
1999 年	住民投票により東ティモールの独立が決定。 ワヒッド大統領就任（第 4 代大統領）。

年月	略史
2001 年	メガワティ大統領就任(第 5 代大統領)。
2004 年	国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出。ユドヨノ大統領就任(第 6 代大統領)。
2005 年	ヘルシンキ和平合意(独立アチェ運動(GAM)との和平成立)。
2009 年	ユドヨノ大統領再任。
2014 年	ジョコ・ウィドド大統領就任(第 7 代大統領)

Ⅲ 政治体制・内政

1 政体

大統領制, 共和制

2 元首

[ジョコ・ウィドド大統領](#)（2014年10月20日就任，任期5年）

3 議会

(1) 国会（DPR）：定数 560 名（任期 5 年）

(2) 地方代表議会（DPD）：定数 132 名（任期 5 年）

（注）その他，憲法の改正，大統領・副大統領の任期中の解任等を決定できる国民協議会（MPR）がある：692 名（国会議員 560 名及び地方代表議員 132 名で構成）

4 内閣

内閣は大統領の補佐機関であり，大統領が国务大臣の任免権を有する。

5 内政

(1) 2014年7月の大統領選挙において、ジョコ・ウィドド・ジャカルタ首都特別州知事（当時）が約53%の得票で当選し、10月20日に正式に就任。

(2) ジョコ政権は、経済・社会政策を最優先課題とし、鉄道、港湾、電力・エネルギー等のインフラ整備及び社会保障の充実を目標に掲げている。

2014年4月には総選挙が実施され10月1日に新国会議員等の就任式が行われた。

(3) 2017年10月の世論調査（コンパス紙）では、ジョコ政権に対する国民の評価について、7割以上が満足しているとあり、国民から高い支持を得ている。

6 インドネシアの祝祭日

資料出所：日本貿易振興機構：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/holiday.html>

2018年版

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
1月1日	月曜	新年	Tahun Baru Masehi
2月16日	金曜	旧暦新年	Tahun Baru Imlek 2569
3月17日	土曜	釈迦暦新年（ニユピ）	Hari Raya Nyepi Tahun Baru Saka 1940

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
3月30日	金曜	キリスト受難の日	Wafat Isa Almasih
4月14日	土曜	ムハマッド昇天祭	Isra Mikraj Nabi Muhammad Saw
5月1日	火曜	メーデー	Hari Buruh International
5月10日	木曜	キリスト昇天祭	Kenaikan Isa Almasih
5月29日	火曜	仏教祭	Hari Raya Waisak Tahun 2562
6月1日	金曜	パンチャシラの日	Hari Lahir Pancasila
6月15～16日	金曜～土曜	断食明け大祭（※）	Idul Fitri 1439 Hijriyah
8月17日	金曜	独立記念日	Hari Kemerdekaan Republik Indonesia
8月22日	水曜	巡礼の日	Idul Adha 1439 Hijriyah

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
9月11日	火曜	回教暦新年	Tahun Baru Islam 1440 Hijriyah
11月20日	火曜	ムハマッド誕生の日	Maulid Nabi Muhammad Saw
12月25日	火曜	クリスマス	Hari Raya Natal

※6月13～14日、6月18～19日の断食明け大祭は、行政機関の休日、民間の有給休暇奨励日。

IV 外交・国防

1 外交基本方針

国益を重視した独立かつ能動的な全方位外交。この外交理念に基づき、ASEAN を重視した地域外交、国際的な課題への対応に積極的に取り組んでいる。

2 軍事力

(1) 予算

108.3 兆ルピア (2017 年国家予算)

(2) 兵役

志願制

(3) 兵力

正規軍 39 万 5,500 人 (陸軍 30 万 400, 海軍 6 万 5,000, 空軍 3 万 100) (IISS, Military Balance 2017)

V 経済

1 主要産業

- 製造業 (20.2%) : 輸送機器 (二輪車など) , 飲食品など
 - 農林水産業 (13.1%) : パーム油, ゴム, 米, ココア, キャッサバ, コーヒー豆など
 - 商業・ホテル・飲食業 (13.0%)

- 鉱業（7.6%）：LNG, 石炭, 錫, 石油など
- 建設（10.4%）
- 運輸・通信（9.2%）
- 金融・保険（4.2%）
- 行政サービス・軍事・社会保障（3.7%）

（カッコ内は 2017 年における名目 GDP 構成比）（インドネシア政府統計）

2 GDP（名目）

	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
GDP(名目)	5,396	7,551	8,930	9,179	9,105	8,885	8,619	9,323

（単位：億ドル）（世銀統計）

（資料作成者注：インドネシアの 2016 年の名目 GDP は、日本の約 22.6%に相当する。）

3 一人当り GDP (名目)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
一人当り GDP(名目)	2,977.0	3,498.2	3,562.9	3,666.8	3,531.9	3,374.5	3605.1	3876.8

(単位：ドル) (インドネシア政府統計)

(資料作成者注：2017年のインドネシアの一人当り GDP (名目) は、日本の約 10.0%に相当する。)

4 一人当り GNI (資料作成者注：国民総所得) (名目)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
一人当り GNI(名目)	1,940	2,150	2,530	3,010	3,580	3,740	3,630	3,440	3,400

(単位：ドル) (世銀統計)

5 経済成長率 (実質)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
経済成長率(実質)	6.2	6.0	5.8	5.6	4.8	5.0	5.1

(単位：%) (インドネシア政府統計)

6 物価上昇率

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
物価上昇率	7.0	3.8	4.3	8.4	8.4	3.4	3.0	3.6

(単位：%) (インドネシア政府統計)

7 総貿易額

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
輸出(億ドル)	1,577.8	2,035.0	1,900.2	1,825.5	1,762.9	1,502.8	1,444.3	1,687.3
輸入(億ドル)	1,356.6	1,774.4	1,916.9	1,866.3	1,781.8	1,426.9	1,356.5	1,568.9

(単位：億ドル) (インドネシア政府統計)

8 貿易品目 (総額, 非石油・ガス)

(1) 輸出

脂肪・油・蠟 (229.7) , 鉱物燃料・油 (210.7) , 電子機器 (84.5)

(2) 輸入

一般機械 (217.8) , 電子機器 (77.3) , プラスチック・同製品 (66.9)

(単位：億ドル) (2016年, インドネシア政府統計)

9 貿易相手国・地域（総額，非石油・ガス）

(1) 輸出

中国（213.2）, 米国（171.4）, 日本（146.9）

(2) 輸入

中国（355.2）, 日本（152.1）, タイ（91.9）

（単位：億ドル）（2016年，インドネシア政府統計）

10 為替レート

1ドル = 13,776ルピア（2018年3月26日，インドネシア中央銀行）

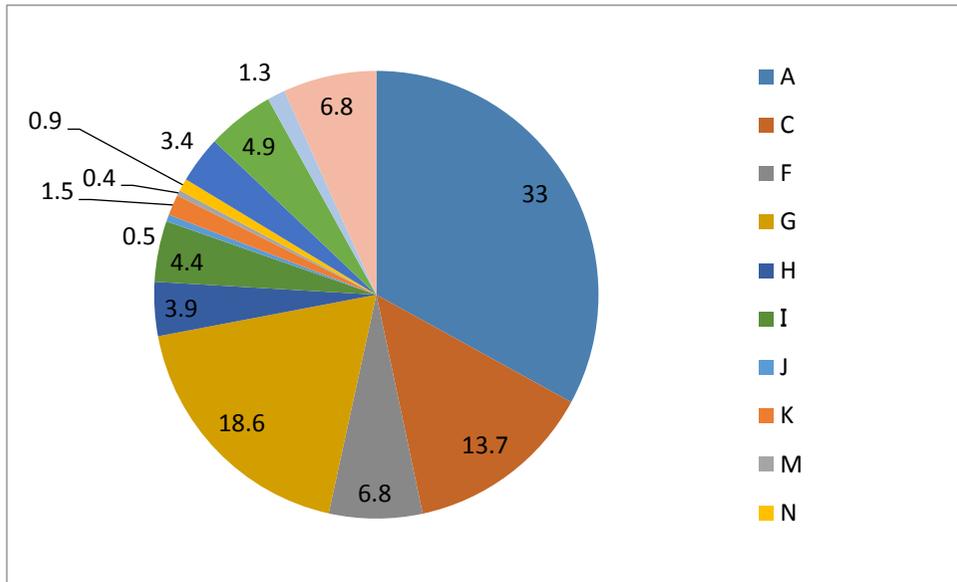
11 経済概況

1997年7月のアジア通貨危機後、インドネシア政府はIMFとの合意に基づき、銀行部門と企業部門を中心に経済構造改革を断行。政治社会情勢及び金融の安定化、個人消費の拡大を背景として、2005年以降の経済成長率は、世界金融・経済危機の影響を受けた2009年を除き、5%後半～6%台という比較的高い成長率を達成。2010年には一人当たり名目GDPが3,000ドルを突破した。ただし、経常収支の赤字化や通貨安もあり、輸出促進による収支改善が課題。

12 インドネシアの就業者数及び雇用者数の業種別割合（2015年）

（1）インドネシアの就業者数業種別割合（2015年）及びその円グラフ

インドネシアの就業者数2015年業種毎	割合(%)	2015年就業者数千人
A 農業・林業及び漁業	33	38,936
C 製造業	13.7	16,151
F 建設業	6.8	7,961
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	18.6	21,955
H 運輸・保管業	3.9	4,622
I 宿泊・飲食サービス業	4.4	5,166
J 情報通信業	0.5	574
K 金融・保険業	1.5	1,735
M 専門・科学・技術サービス業	0.4	421
N 管理・支援サービス業	0.9	1,045
O 公務及び国防・義務的社会保障事業	3.4	4,034
P 教育	4.9	5,748
Q 保健衛生及び社会事業	1.3	1,505
その他の業種	6.8	7,980
合計		117,833



(上記の表及び円グラフにおける国際標準産業分類 ISIC-rev.4 の略号の示す業種。以下同じ。)

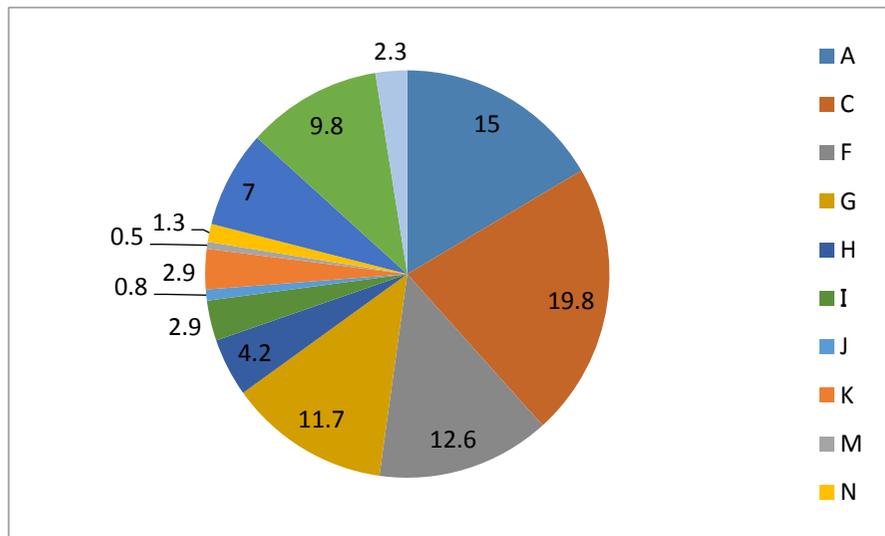
- A 農業・林業及び漁業
- B 鉱業及び採石業
- C 製造業
- D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
- E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動
- F 建設業
- G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
- H 運輸・保管業
- I 宿泊・飲食サービス業

- J 情報通信業
- K 金融・保険業
- L 不動産業
- M 専門・科学・技術サービス業
- N 管理・支援サービス業
- O 公務及び国防・義務的社会保障事業
- P 教育
- Q 保健衛生及び社会事業
- R 芸術・娯楽及びレクリエーション
- S その他のサービス業
- T 雇い主としての所帯活動及び所帯による自家利用のための区別されない財及びサービス生産活動
- U 治外法権機関及び団体
- X 分類不能

(2) インドネシアの雇用者数業種別割合（2015年）及びその円グラフ

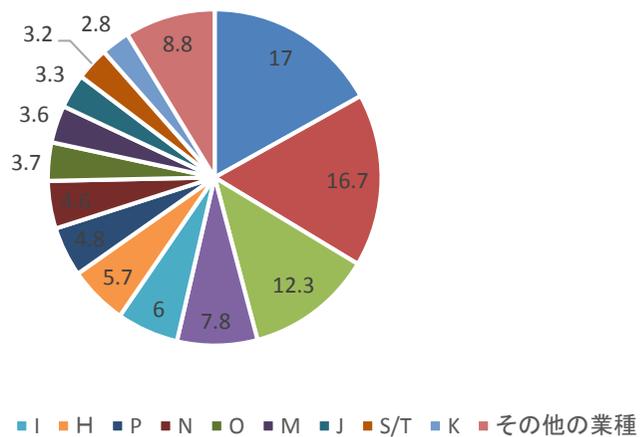
インドネシアの雇用者数 2015年業種毎	割合(%)	2015年雇用者数千人
A 農業・林業及び漁業	15	8,598
C 製造業	19.8	11,400
F 建設業	12.6	7,235
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	11.7	6,699
H 運輸・保管業	4.2	2,390
I 宿泊・飲食サービス業	2.9	1,676
J 情報通信業	0.8	486
K 金融・保険業	2.9	1,692
M 専門・科学・技術サービス業	0.5	314
N 管理・支援サービス業	1.3	771

○ 公務及び国防・義務的社会保障事業	7	4,034
P 教育	9.8	5,603
Q 保健衛生及び社会事業	2.3	1,342
その他の業種	9	5,193
合計		57,433



(3) 日本の就業者数及び雇用者数の業種別割合 (%) を示す円グラフ

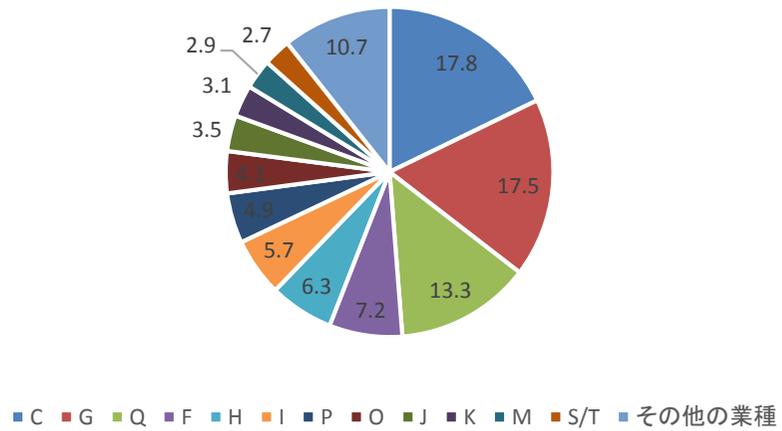
日本の就業者数の業種別の割合(%。2015年)



日本の就業者数(多い順)	2015年割合%	2015年人数(千人)
G	17	10,830
C	16.7	10,620
Q	12.3	7,840
F	7.8	5,000
I	6	3,830

H	5.7	3,660
P	4.8	3,030
N	4.6	2,940
O	3.7	2,340
M	3.6	2,140
J	3.3	2,090
S/T	3.2	2,060
K	2.8	1,800
その他の業種	8.8	5,580
合計		63,760

日本の雇用者数の業種別割合(2015年、%)



日本の雇用者数 (多い順)	2015年の割合(%)	2015年の人数(千人)
C	17.8	10,060
G	17.5	9,850
Q	13.3	7,510
F	7.2	4,070
H	6.3	3,530

I	5.7	3,240
P	4.9	2,780
O	4.1	2,340
J	3.5	2,000
K	3.1	1,770
M	2.9	1,660
S/T	2.7	1,530
その他の業種	10.7	6,060
合計		56,400

VI 経済協力

1 日本の援助実績

- (1) 無償資金協力 2.68 億円 (2015 年度)
- (2) 技術協力 59.70 億円 (2015 年度, JICA 実施分のみ)

2 主要援助国

- (1) 日本 25.9%
- (2) ドイツ 20.6%
- (3) 豪州 20.2%
- (4) フランス 11.6%
- (5) 米国 10.7%

(2015 年 OECD/DAC (グロス) , %は二国間援助に占める割合)

Ⅶ 二国間関係

1 政治関係

経済上の相互依存関係を背景に、両国の友好協力関係は近年、一層緊密化。2013年1月、安倍総理は就任後初の外国訪問において、ベトナム、タイ及びインドネシアを訪問。

2015年3月にジョコ・ウィドド大統領は就任後初の外遊先として日本を訪問し安倍総理と首脳会談を実施。両国の「戦略的パートナーシップ」一層強化していくことで一致した。また、4月にはインドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議60周年記念閣僚会議に安倍総理が出席した。12月には日本とインドネシア及び日本とASEAN加盟国との間で初となる外務・防衛閣僚会合を開催し、両国の安全保障・防衛協力の強化及び地域の平和と安全へ貢献していくことで一致した。2016年5月、ジョコ・ウィドド大統領がG7アウトリーチ会合に出席するため訪日。安倍総理と首脳会談を実施。2017年1月には、安倍総理がインドネシアを訪問し、二国間及び地域の課題における連携の強化を確認した。

2018年は日本インドネシア国交樹立60周年にあたり、各種の記念事業が推進されている。

2 経済関係

(1) 対日貿易

(ア) 主要品目

日本への輸出：金属鉱及びくず，天然ガス及び製造ガス，石炭，コークス及び練炭

日本からの輸入：一般機械，輸送用機器，電気機械等

(イ) 貿易額（億円，財務省貿易統計）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
対日輸出(億円)	24,762	27,160	25,764	28,172	27,156	23,903	19,799	22,307
対日輸入(億円)	13,945	14,123	16,187	16,621	15,605	13,962	12,302	15,022

(2) 日本からの直接投資（実現ベース）（億ドル，インドネシア投資調整庁）

日本からの直接投資（億ドル）

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
7.1	15.2	24.6	47.1	27.1	28.8	54.0	50.0

3 在日インドネシア人

46,350人（2017年6月末現在：入管統計）

4 在留邦人数

19,312人（2016年10月1日現在：在留届に基づく）

5 要人往来（略。必要がある場合には、外務省の該当するウェブサイト：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html#section1>

を参照されたい。)

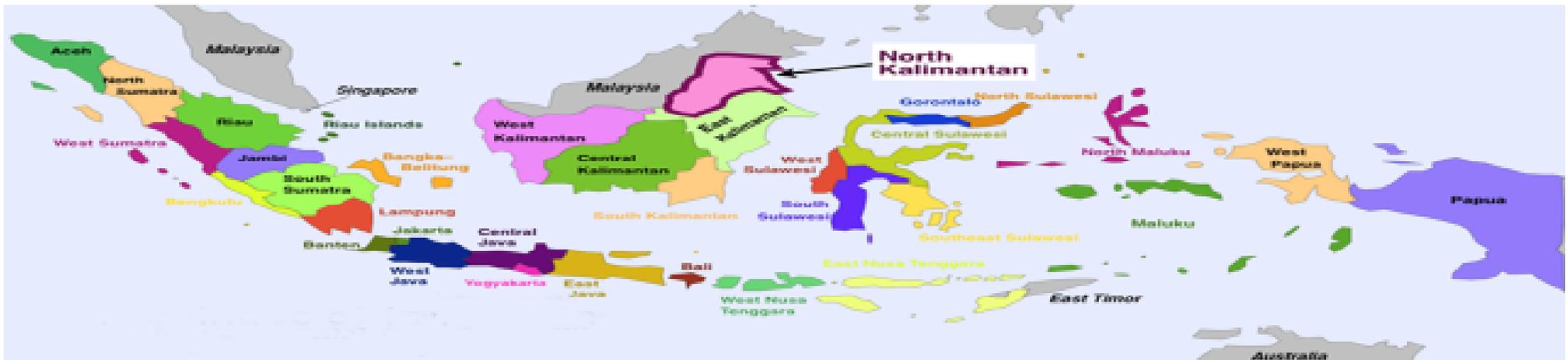
6 二国間条約・取極

- 1958年 日・「イ」平和条約
- 1958年 日・「イ」賠償協定
- 1963年 日・「イ」友好・通商条約
- 1963年 日・「イ」航空協定
- 1981年 日・「イ」科学技術協力協定
- 1982年 日・「イ」租税協定
- 2008年 日・「イ」経済連携協定

(インドネシアの国情に関する参考) -1

2017年10月から11月にかけて開催された国際協力機構（JICA）主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施した「Improvement of Policy on Occupational Safety and Health - From Policy Development to Implementation Measures-」（課題別研修「労働安全衛生政策向上-制度構築から具体的対策まで-」）における参加者による国別報告（Country Report）のうち、インドネシアからの参加者である、IKA SRI WULANDARI 女史が発表された国別報告におけるインドネシアの国情に関する資料

I. Introduction of Indonesia

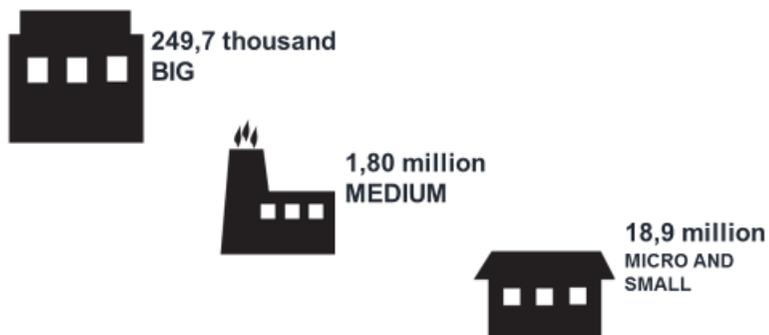


- Total Area : 1.9 million sq miles, 17.5 thousand island
- Location : lay between Asia Continent and Australia, and between Pasific India Ocean and
- Population : 263.8 million, year 2016 (<https://id.wikipedia.org/wiki/Indonesia>)
- The Number of Workers : 124.5 milion (Statistic Central Bureau, February 2017)
- The Number of Enterprises : 20.9 million
- Other : 35 provinces, 93 cities and 415 districts

前ページのインドネシアの紹介に関する「英語原文—日本語仮訳」

英語原文	日本語仮訳
I. Introduction of Indonesia	1. インドネシア及び周辺諸国の地図
Total Area : 1.9 million sq miles, 17.5 thousand island	総面積：1900 万平方マイル、17, 500 の島
Location : lay between Asia Continent and Australia, and between Pasific Ocean and India Ocean	位置：アジア大陸とオーストラリア大陸との間、そして太平洋とインド洋との間
Population : 263.8 million, year 2016 (https://id.wikipedia.org/wiki/Indonesia)	人口：2016 年には 2 億 6380 万人（資料出所： https://id.wikipedia.org/wiki/Indonesia)
The Number of Workers : 124.5 milion (Statistic Central Bureau, February 2017)	労働者数：1 億 2450 万人（2017 年 2 月、中央統計局）
The Number of Enterprises : 20.9 million	企業の数：2, 090 万
Other : 35 provinces, 93 cities and 415 districts	その他：35 の県、93 の都市及び 415 の地区

II. The Number of Enterprises



II 企業数

大企業の数は、249,700

中規模企業の数は、180万

小零細企業の数は、1890万

(インドネシアの国情に関する参考) -2 2016年10月~11月にかけて開催された国際協力機構(JICA)主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施したJICA KNOWLEDGE CO-CREATION PROGRAM “IMPROVEMENT OF POLICY ON OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH-FROM POLICY DEVELOPMENT TO IMPLEMENTATION MEASURES”(JICA知識共同創造プログラム、労働安全衛生政策向上—制度構築から具体的対策まで)における参加者による国別報告(Country Report)のうち、インドネシアからの参加者であるTomy Mismahedra氏が発表された国別報告(「資料その2」による。)(抜粋)



(インドネシアの国章)

第Ⅱ部 インドネシアの労働災害発生状況

I はじめに

インドネシア共和国人的資源省（Ministry of Manpower）の公式ホームページでは英語版の記載はなく、また、インドネシアの労働災害統計に関する資料は見当たらなかったため、以下には、

「資料その 1」：2017 年 10 月から 11 月にかけて開催された国際協力機構（JICA）主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施した「Improvement of Policy on Occupational Safety and Health - From Policy Development to Implementation Measures-」（課題別研修「労働安全衛生政策向上-制度構築から具体的対策まで-」）における参加者による国別報告（Country Report）のうち、インドネシアからの参加者である、IKA SRI WULANDARI 女史が発表された国別報告（以下「資料その 1」という。）

「資料その 2」：2016 年 10 月～11 月にかけて開催された国際協力機構（JICA）主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施した JICA KNOWLEDGE CO-CREATION PROGRAM “IMPROVEMENT OF POLICY ON OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH-FROM POLICY DEVELOPMENT TO IMPLEMENTATION MEASURES”（JICA 知識共同創造プログラム、労働安全衛生政策向上—制度構築から具体的対策まで）における参加者による国別報告（Country Report）のうち、インドネシアからの参加者である Tomy Mismahedra 氏が発表された国別報告（以下「資料その 1」という。）、

で提供された労働災害発生状況に関する資料から引用した。

II 労働災害発生状況について

（「資料その 1」による。）

6. Accident Rate by National Worker Insurance Compensation

6 国家労働災害補償保険による災害の発生率

(左欄の各欄の指標の日本語仮訳)

Accident rate by National Workers Insurance Compensation			
Year	Accident	Fatality	Fatality Rate (in 100.000 workers)
2005	99,023	2,045	6.82
2006	95,624	1,784	5.95
2007	83,714	1,883	6.28
2008	93,823	2,124	7.08
2009	96,134	2,114	7.05
2010	98,712	2,191	7.30
2011	99,491	2,218	7.39
2012	103,074	2,419	8.06
2013	103,285	2,438	8.13
2014	105,383	2,375	7.92
2015	110,285	2,302	7.67
2016	101,367	2,272	7.60

Year (西暦年)	Accident (災害件数)	Fatality (死亡災害件数)	Fatality Rate (in 100.000 workers) 労働者 10 万人当たり の死亡者数)
---------------	--------------------	----------------------	---

6. Accident Rate by National Worker Insurance Compensation

Accident rate by National Workers Insurance Compensation			
Year	Accident	Fatality	Fatality Rate (in 100.000 workers)
2005	99,023	2,045	6.82
2006	95,624	1,784	5.95
2007	83,714	1,883	6.28
2008	93,823	2,124	7.08
2009	96,134	2,114	7.05
2010	98,712	2,191	7.30
2011	99,491	2,218	7.39
2012	103,074	2,419	8.06
2013	103,285	2,438	8.13
2014	105,383	2,375	7.92
2015	110,285	2,302	7.67
2016	101,367	2,272	7.60

6 国家労働災害補償保険による災害の発生率

(左欄の各欄の指標の日本語仮訳)

Year (西暦年)	Accident (災害件数)	Fatality (死亡災害件数)	Fatality Rate (in 100.000 workers) 労働者 10 万人当たり の死亡者数)
---------------	--------------------	----------------------	---

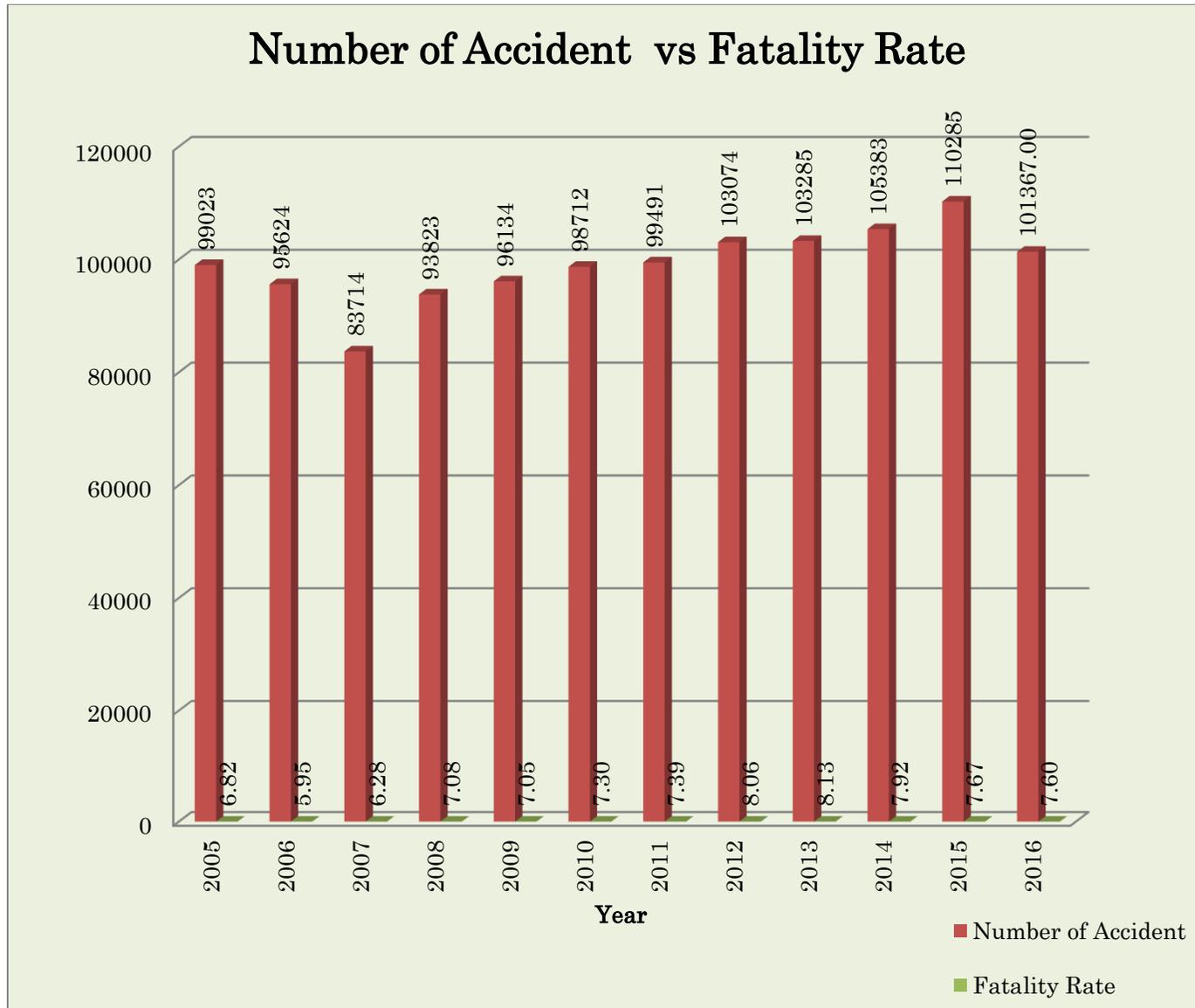
(「資料その2」による、2005年から2011年までの職場における災害件数及び補償額 (単位: 10億ルピア (資料作成者注 1米ドル=13,776ルピア (2018年3月26日, インドネシア中央銀行) また、1ルピアは約0.0076円))

Workplace Accidents in period 2005 – 2011

Year	Accidents	Compensation (IDR billion)
2005	99,023	219,2
2006	90,071	196,5
2007	83,714	219,8
2008	93,823	296,4
2009	96,697	328,5
2010	98,711	401,2
2011	99,491	504,0

Jamsostek annual report 2011

(次の図表は、「資料その1」による、2005年から2016年までの職場における災害件数及び死亡率（労働者10万人当たりの死亡者数）)



(訳者注：日本の近年における労働災害死亡率（労働者 10 万人当たりの死亡者数）を試算した結果を別記として次に示したが、これによると、インドネシアの死亡労働災害発生率（労働者 10 万人当たり）は、2016 年では 7.60（日本は 1.80）、2015 年では 7.67（日本は 1.92）となっているので、インドネシアの死亡労働災害発生率（労働者 10 万人当たり）は日本の 4 倍以上となっている。

なお、死傷災害の発生率についての日本との比較は、統計データ上の制約があるので、行わなかった。）

(別記一資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの労働災害死亡率（2013～2017）の試算結果（2018 年 7 月）)

日本の労働者 10 万人当たりの労働災害死亡率（2013～2017）の試算（2018 年 7 月）

年	死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)	該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所：総務省統計局) (B)	左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)	雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類の O に該当する) 従事者数 (単位万人) (C) (各年の平均)	D=b - C (単位万人) (公務及び国防・義務的社会保障事業従事者 (C) については、役員はいないものと想定した。)	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数(E) =((A)÷ (D) ×10)
2013	1,030	5,558	5,213	229	4,984	2.07
2014	1,057	5,603	5,256	235	5,021	2.11
2015	972	5,653	5,303	231	5,072	1.92
2016	928	5,741	5,391	231	5,160	1.80
2017	978	5,810	5,460	229	5,231	1.87

資料出所

- 「死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)」：職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所：総務省統計局) (B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)」：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 10 (1) 年齢階級 (10 歳階級) 別就業者数及び年齢階級 (10 歳階級), 雇用形態別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類の O に該当する) 従事者数 (単位万人) (C) (各年の平均)」：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 5 (4) 産業 (第 12・13 回改定分類) 別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xls> から抜粋した。

2. Data collection methods for statistic

1. collect data from the District for Employment → Act No. 07 Year 1981 concerning Compulsary to report the Employment
2. collect data from the District for equipment certification → Act No. 23 Year 2014 concerning Regional Autonomy
3. Collect data from services company specialty in OSH development for OSH officer

2. 統計のためのデータ収集方法

1. 地区の雇用状況からのデータ収集→雇用の報告の義務化に関する 1981 年の法律第 07 号
2. 地区の設備の認証についてのデータ収集→地域の自治体に関する 2014 年法律第 23 号
3. 労働安全衛生専門官のための労働安全衛生専門サービス会社からのデータ収集

(「資料その2」による。)

 <p>Recent OSH condition</p> <p>Workplace Accidents in period 2005 – 2011</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Accidents</th> <th>Compensation (IDR billion)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2005</td><td>99,023</td><td>219,2</td></tr> <tr><td>2006</td><td>90,071</td><td>196,5</td></tr> <tr><td>2007</td><td>83,714</td><td>219,8</td></tr> <tr><td>2008</td><td>93,823</td><td>296,4</td></tr> <tr><td>2009</td><td>96,697</td><td>328,5</td></tr> <tr><td>2010</td><td>98,711</td><td>401,2</td></tr> <tr><td>2011</td><td>99,491</td><td>504,0</td></tr> </tbody> </table> <p><small>Jamsostek annual report 2011</small></p>	Year	Accidents	Compensation (IDR billion)	2005	99,023	219,2	2006	90,071	196,5	2007	83,714	219,8	2008	93,823	296,4	2009	96,697	328,5	2010	98,711	401,2	2011	99,491	504,0	<p>○最近における労働安全衛生条件</p> <p>作業場における災害の発生状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>西暦年</th> <th>災害数</th> <th>補償 (10億インドネシアルピア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2005</td><td>99,023</td><td>219.2</td></tr> <tr><td>2006</td><td>90,071</td><td>196.5</td></tr> <tr><td>2007</td><td>83,714</td><td>219.8</td></tr> <tr><td>2008</td><td>93,827</td><td>296.4</td></tr> <tr><td>2009</td><td>96,697</td><td>328.5</td></tr> <tr><td>2010</td><td>98,711</td><td>401.2</td></tr> <tr><td>2011</td><td>99,491</td><td>504.0</td></tr> </tbody> </table> <p>(訳者注：10,000インドネシアルピアは、日本円で約83.5円に相当する。 (2017年4月10日時点)</p>	西暦年	災害数	補償 (10億インドネシアルピア)	2005	99,023	219.2	2006	90,071	196.5	2007	83,714	219.8	2008	93,827	296.4	2009	96,697	328.5	2010	98,711	401.2	2011	99,491	504.0
Year	Accidents	Compensation (IDR billion)																																															
2005	99,023	219,2																																															
2006	90,071	196,5																																															
2007	83,714	219,8																																															
2008	93,823	296,4																																															
2009	96,697	328,5																																															
2010	98,711	401,2																																															
2011	99,491	504,0																																															
西暦年	災害数	補償 (10億インドネシアルピア)																																															
2005	99,023	219.2																																															
2006	90,071	196.5																																															
2007	83,714	219.8																																															
2008	93,827	296.4																																															
2009	96,697	328.5																																															
2010	98,711	401.2																																															
2011	99,491	504.0																																															

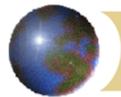
(訳者注)

上記のインドネシアの職場における労働災害発生数がカバーしている範囲は、休業1日以上か、又は休業4日以上（死亡災害を含む。）ものかに関しては明確でないが、日本における労働災害発生率（年千人率。休業4日以上及び死亡災害についてのものである。）と比較するために、次の表中のデータによってインドネシアにおける労働災害の年千人率を試算して比較してみると、次の表のとおりである。

暦年	日本（全産業年千人率。休業4日以上の	インドネシア
----	--------------------	--------

	災害及び死亡災害が対象である。)					
		全産業雇用者数（単位：千人）（A）（ILOSTATによる。）				
		西暦年	全産業雇用者数（単位千人）	全産業労働災害数	労働災害発生年千人率	注
2011年	2.1	2011年	39,468	99,491	2.52	
2012年	2.1	2012年	不明	103,074	2.61	2011年の全産業雇用者数で除した。
2013年	2.3					
2014年	2.3	2013年	41,124	103,285	2.51	
2015年	2.2	2014年	41,124	105,383	2.51	
2016年	2.1	2015年	57,733	110,285	1.91	
2017年	未発表	2016年	不明	101,367	1.76	2015年の全産業雇用者数で除した。

(「資料その2」による。)



⊕ The number and cost of occupational accidents in Indonesia have been increasing in recent years. The rising number of accidents reflect poor OSH awareness from the industry sectors and lack of OSH supervision by government



⊕ インドネシアにおける労働災害の数及びコストは、近年増加している。災害の増加の数は、産業部門における貧弱な労働衛生の認識及び政府の労働安全衛生監督の欠如を反映している。

前頁の組織図 (Structure and Organization of Ministry of Manpower: 人的資源省における各部門の名称)

英語原文	日本語仮訳
Minister of Manpower	人的資源大臣
Secretariate General	事務次官
Dir. of Works Norms Inspection & Social Security	労働基準監督及び社会保障局長
Dir. of Women & Child Labour Inspection	婦人及び児童労働監督局長
Dir. of OSH Development	労働安全衛生開発局長 (労働安全衛生関連部局)
Dir. of OSH Inspection	労働安全衛生監督局長 (労働安全衛生関連部局)
Dir. of Labour Law Enforcement	労働法施行局長
General Affair	総務部門
Div. Training & Human Resource	訓練及び人的資源課
Sub. Div. Training	訓練室
Sub. Div. HR	人的資源室
Div. Means & Facilities	財務及び施設課
Sub. Div. Means	財務室
Sub. Div. Facilities	施設室
OSH Inspector	労働安全衛生監督官 (資料作成者が勤務している部署)
Div. OSH Research & Standard	労働安全衛生研究及び基準課
Sub. Div. OSH Research	労働安全衛生研究室
Sub. Div. OSH Standard	労働安全衛生標準室

労働監督開発及び労働安全衛生部（Directorate General Of Labour Supervision Development And Occupational Safety And Health）の組織図（「資料その1」による。）

Directorate General Of Labour Supervision Development And Occupational Safety And Health

労働監督開発及び労働安全衛生部

Organization Chart



前ページ (3 ページ) の組織図にある組織名の「英語原文—日本語仮訳」

英語原文	日本語仮訳
Directorate General Of Labour Supervision Development And Occupational Safety And Health	労働監督開発及び労働安全衛生部長
Secretary Dit. General Of Labour Supervision Development And OSH	労働監督開発及び労働安全衛生管理課長
○Directorate of OSH Norms Supervision	労働安全衛生基準監督課長 (○印は、発表者の祖属する部署を示す。)
Directorate of Labour Norms Supervision and Compensation	労働基準監督及び補償課長
Directorate of women and children Working Norms Supervision	女性及び児童労働基準監督課長
Directorate of Law Enforcement Development	法施行開発課長
OSH BALAI	労働安全衛生コール (窓口)

(「資料その 1」による職種別の監督官の数)

II. The Number of Labour Inspectors	II 労働監督官の数 (訳者注: 左欄の区分及び監督官数を、次の表にした。)			
 1923 Labour Inspectors	 55 Working Environment OSH Specialist	左欄の英語原文	左欄の日本語訳	監督官数
 383 PPNS (Civil Servant LABOUR Inspector investigator)	 14 Construction OSH Specialist	Labour Inspectors	労働監督官	1,923
 984 General Labour Inspector	 28 Occupational Health Specialist	PPNS (Civil Servant LABOUR Inspector investigator)	公務員労働監督調査官	383
 67 Electrical OSH Specialist	 51 Mechanic OSH Specialist	General Labour Inspector	総合労働監督官	984
 28 Fire Prevention OSH Specialist	 87 Boiler OSH Specialist	Electrical OSH Specialist	電気安全衛生専門職	67
		Fire Prevention OSH Specialist	火災予防労働安全衛生専門職	28

	Working Environment OSH Specialist	作業環境労働安全衛生専門職	55
	Construction OSH Specialist	建設労働安全衛生専門職	14
	Occupational Health Specialist	労働衛生専門職	28
	Mechanic OSH Specialist	機械専門職	51
	Boiler OSH Specialist	ボイラー労働安全衛生専門職	87

III 安全専門職、労働安全衛生専門職、労働安全衛生企業産業医及び労働安全衛生医学技能者数（訳者注：左欄の区分及び監督官数を、次の表にした。）
（「資料その1」による。）

<p>III. The Number of Safety Officer, OSH Specialist, OSH Enterprises Doctor and OSH Paramedic</p> <p style="text-align: center;">Period 2015 – 2017</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 16.118 Safety Officer</td> <td> 116 Mechanic OSH Specialist</td> </tr> <tr> <td> 192 Boiler OSH Specialist</td> <td> 305 Chemical OSH Specialist</td> </tr> <tr> <td> 1.980 Electrical OSH Specialist</td> <td> 1.663 Construction OSH Specialist</td> </tr> <tr> <td> 293 Fire Prevention OSH Specialist</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">Period Until July 2017</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 5.883 OSH Enterprise Doctor</td> <td> 2.732 OSH Enterprise Paramedic</td> </tr> </table>	 16.118 Safety Officer	 116 Mechanic OSH Specialist	 192 Boiler OSH Specialist	 305 Chemical OSH Specialist	 1.980 Electrical OSH Specialist	 1.663 Construction OSH Specialist	 293 Fire Prevention OSH Specialist		 5.883 OSH Enterprise Doctor	 2.732 OSH Enterprise Paramedic	<p>III 安全専門官、労働安全衛生専門職、労働安全衛生企業産業医及び労働安全衛生医学技能者数（訳者注：左欄の区分及び監督官数を、次の表にした。）</p> <p>2015－2017年まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>左欄の英語原文</th> <th>左欄の日本語訳</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Safety Officer</td> <td>安全専門職</td> <td>16,118</td> </tr> <tr> <td>Boiler OSH Specialist</td> <td>ボイラー労働安全衛生専門職</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>Electrical OSH Specialist</td> <td>電気安全衛生専門職</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>Fire Prevention OSH Specialist</td> <td>火災予防労働安全衛生専門職</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>	左欄の英語原文	左欄の日本語訳	人数	Safety Officer	安全専門職	16,118	Boiler OSH Specialist	ボイラー労働安全衛生専門職	192	Electrical OSH Specialist	電気安全衛生専門職	1,980	Fire Prevention OSH Specialist	火災予防労働安全衛生専門職	293
 16.118 Safety Officer	 116 Mechanic OSH Specialist																									
 192 Boiler OSH Specialist	 305 Chemical OSH Specialist																									
 1.980 Electrical OSH Specialist	 1.663 Construction OSH Specialist																									
 293 Fire Prevention OSH Specialist																										
 5.883 OSH Enterprise Doctor	 2.732 OSH Enterprise Paramedic																									
左欄の英語原文	左欄の日本語訳	人数																								
Safety Officer	安全専門職	16,118																								
Boiler OSH Specialist	ボイラー労働安全衛生専門職	192																								
Electrical OSH Specialist	電気安全衛生専門職	1,980																								
Fire Prevention OSH Specialist	火災予防労働安全衛生専門職	293																								

	Mechanic OSH Specialist	機械労働安全衛生専門職	116
	Chemical OSH Specialist	化学労働安全衛生専門職	305
	Construction OSH Specialist	建設労働安全衛生専門職	1,663
	2017年7月まで		
	OSH Enterprise Doctor	労働安全衛生企業産業医	5,883
	OSH Enterprise Paramedic	労働安全衛生医療技能職	2,732

第IV部 インドネシアの労働安全衛生法令の骨格並びに労働安全衛生に関する政策及び監督制度について

I インドネシアにおける労働安全衛生の概況（「資料その2」による。）

<p>1. Indonesia's Current OSH status</p> <p>Awareness of the implementation of Occupational Health and Safety (OSH) in Indonesia is still considered low. It can be seen from the high number of occupational accidents cases. Indonesia is one of the countries with the highest accident rates in Southeast Asia.</p> <p>The number and cost of occupational accidents in Indonesia have been increasing in recent years. The rising number of accidents reflect poor OSH awareness from the industry sectors and lack of OSH supervision by government. It is generally accepted that most Indonesian Companies especially SME do not comply to existing OSH regulations. Many companies consider OSH is a cost burden, which makes the working environments more dangerous. In Indonesia, the government's role tends more toward encouraging compliance with OSH regulations rather than enforcing it.</p>	<p>1 インドネシアの現在の労働安全衛生の状態</p> <p>インドネシアにおける労働安全衛生の実施認識は、未だに低いと考えられる。そのことは、労働災害の高い発生数からも見て取れる。インドネシアは、東南アジアで最も災害発生率の高い国々の一つである。</p> <p>インドネシアにおける労働災害の数及びコストは、近年増加しつつある。この災害の増加する数は、産業部門からの貧弱な労働安全衛生認識及び政府の監督の欠如を反映している。多くのインドネシアの企業、特に中小企業は、既存の労働安全衛生規制を遵守していないことが一般的に認められている。多くの会社は、労働安全衛生をコストの重荷であると考えており、そのことが労働環境をより一層危険にしている。インドネシアでは、政府の役割は、労働安全衛生を施行するよりはむしろ、労働安全衛生の遵守を奨励する方向に向かっている。</p>
--	--

II インドネシアにおける労働安全衛生法令の骨格について

II-1 インドネシアの労働安全衛生の総括的な内容 (以下「資料その2」による。)

<p>2. Safety and Health related Laws and Regulations</p> <p>Indonesia has comprehensive OSH laws and regulations designed to protect worker safety. The main law concerning OSH is the Work Safety Act (Law No.1, 1970).</p> <p>This Law covers all workplaces and emphasizes primary prevention. It</p>	<p>2 安全衛生に関する法律及び規則</p> <p>インドネシアは、労働者の安全を保護するために設計された包括的な労働安全衛生法令を有している。労働安全衛生に関する主要な法律は、労働安全法（1970年法律第1号）である。この法律は、すべての作業場をカバーしており、第一次予防を</p>
---	--

<p>requires employers to report to the various and appropriate government agencies and details regulation regarding government inspections of workplace.</p> <p>Indonesian Labor Law Government Act No. 13 of 2003 has several articles laying out the framework for OSH. Article 86 – 87 of this Government Act state that every worker has a right to receive OSH. Every industry is under an obligation to apply an OSH management system that shall be integrated to its own management system Government Act No. 50 of 2012.</p>	<p>強調している。それは、使用者に対して、さまざまな、適切な政府機関に対して、職場における政府の監督に関する詳細な規制を報告することを求めている。</p> <p>インドネシアの労働法、2003年国法第13号は、労働安全衛生の枠組みを規定するいくつかの条文を持っている。国法第86-87条は、すべての労働者は、労働安全衛生を享受する権利を有すると述べている。すべての産業は、企業の経営システムに組み込まなければならない労働安全衛生マネジメントシステムを適用する義務の下にある（2012年国法第50号）。</p>
---	---

II-2 インドネシアの主な労働安全衛生法令の名称
 (「資料1」による。)

<div data-bbox="114 683 1117 802" style="background-color: #cccccc; padding: 5px; text-align: center;"> <h3>3. Safety and Health related Laws and Regulations</h3> </div> <ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="197 837 985 885">1 Act No. 13 of 2003 concerning on Manpower <li data-bbox="197 906 985 954">2 Act No. 1 of 1970 concerning Work Safety <li data-bbox="197 975 985 1023">3 Government Regulation No. 50 of 2012 concerning on Occupational Safety and Health Management System Implementation <li data-bbox="197 1043 985 1091">4 Manpower Ministerial Decree No. 26 of 2014 concerning on Implementation of OSHMS Audit <li data-bbox="197 1112 985 1160">5 Many Other Manpower Ministerial Decrees concerning technical standard 	<div data-bbox="1144 727 2128 775" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <h3>3. 安全衛生関連の法律及び規則</h3> </div> <ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1144 837 2128 869">1. 人的資源に関する 2003 年の法律第 13 号 <li data-bbox="1144 885 2128 917">2. 労働安全に関する 1970 年の法律第 1 号 <li data-bbox="1144 933 2128 1013">3. 労働安全衛生マネジメントシステムの実施に関する 2012 年の政府規則第 50 号 <li data-bbox="1144 1029 2128 1109">4. 労働安全衛生マネジメントシステムの監査の実施に関する人的資源省の命令 2014 年第 26 号 <li data-bbox="1144 1125 2128 1157">5. 技術基準に関する人的資源省の他の多くの命令
---	--

(「資料その2」による。)



OSH regulations & policy

- ⊕ The main law concerning OSH is the Work Safety Act (Law No.1, 1970)
- ⊕ Indonesian Labor Law Government Act No. 13 of 2003
- ⊕ Government Act No. 50 of 2012 OSH management system
- ⊕ The National Social Security System Law No. 40 of 2004

○労働安全衛生規制及び政策

- ⊕ 労働安全衛生に関する主要な法律は、労働安全法（1970年法律第1号）である。
- ⊕ インドネシア労働法 2003年国法第13号
- ⊕ 労働安全衛生マネジメントシステム 2012年国法第13号
- ⊕ 国家社会保障制度法 2004年国法第40号

II-3 インドネシア 1970 年法律第 1 号労働安全法の全条文の「英語版—日本語仮訳」

仮訳 旧国際安全衛生センター（平成 8 年 3 月末で廃止された。）による。

インドネシア共和国大統領は、以下の事項を考慮し、

- a. すべて労働者は、その生活の繁栄のために、また、国家の生産と生産性の向上のために労働をする際の安全について、保護を受ける権利を有していること
- b. 職場にいる他のすべての者についてもその安全が保証されている必要があること
- c. すべての原材料は、これらを安全かつ効率的に利用する必要があること
- d. これに関連して、労働者の保護のための規範を造っていくことにあらゆる手段を講じる必要があること
- e. この規範は、社会、産業、技術の発展に適応した労働安全についての一般的な規定を定めた法律というかたちによって実現することが必要であること

以下の法令に留意し、

1. 1945 年憲法第 5 条、第 20 条、及び第 27 条
2. 労働者の基本的事項決定に関する 1969 年法律第 14 号第 9 条及び第 10 条また、ゴトンヨロンによる国民協議会の支持を得て、

以下の事項を決定する。

1. Veligheidsreglement (1910 年) を廃止する。
2. 労働安全に関する法律を定める。

第1章 用語の定義

第1条

この法律における用語の意味はそれぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 作業場所とは、労働者がその職務のために、労働者が労働をし、あるいは頻繁に労働者が出入りし、第2条にいう危険な原材料がある移動するしないを問わずすべての解放されたあるいは閉鎖された部屋、あるいは空間をいう。
これには、この作業場所の一部であるあるいはこれと関係するすべての部屋、広場、庭、およびその付近が含まれる。
- (2) 管理者とは、作業場所あるいは独立したその一部を直接管理することを職務とする者をいう。
- (3) 使用者とは、以下のものをいう。
 - a. 作業場所を利用してその必要のために自身の事業を行う個人あるいは法人
 - b. 作業場所を利用してその必要のために自身の事業でない事業を行う個人あるいは法人
 - c. 使用者がインドネシア以外の場所に存する場合は、a号及びb号にいう使用者はインドネシアにおいてこれを代理する個人あるいは法人
- (4) 局長とは、この法律の実施のために労働大臣により任命された公務員をいう。
- (5) 監督官とは、労働大臣より任命された技術的事項の専門家である労働省職員をいう。
- (6) 労働安全衛生専門家とは、この法律の遵守を確保するために労働大臣により任命された専門家であって、労働省職員以外のものをいう。

第2章 適用範囲

第2条

- (1) この法律の適用を受ける労働安全とは、陸上、地中、海上、水中、空を問わずインドネシア共和国の法律の適用範囲内にあるすべての職場における労働安全とする。
- (2) 第1項は、以下の職場について適用する。
 - a. 危険なあるいは事故、火災、あるいは爆発を生じる可能性のある機械、機器、道具、器具、装置、あるいは設備を製造し、試験し、使用し、あるいは利用する作業場所
 - b. 爆発性、易燃性、刺激性、毒性、感染性、あるいは高温の材料あるいは物を製造し、試験し、使用し、利用し、売買し、運搬し、あるいは貯蔵する作業場所
 - c. かんがい、流水、貯蔵設備等を含む家屋建物の建設、修理、メンテ、清掃、解体作業を行う作業場所
 - d. 農業、プランテーション、森林開発、林業、木材加工、畜産、漁業等の事業を行う作業場所
 - e. 地表上、地中、あるいは海底において金、銀、その他の金属、石材、ガラス、石油、

その他の鉱物を掘削し、加工する作業場所

- f. 陸上、ずい道内、海上、水中、空において物体、動物、人間を運ぶ作業を行う作業場所
 - g. 船舶、はしけ、棧橋、ドック、駅、ビルにおいて荷を解体する作業場所
 - h. 水中に潜水し、あるいは水中より物を運び上げ、あるいは水中においてその他の作業を行う作業場所
 - i. 地上あるいは海上の高所において作業をする作業場所
 - j. 高気圧あるいは低気圧のもとで、または、高温あるいは低温のもとで作業を行う作業場所
 - k. 土砂崩壊、物体の飛来落下、倒壊、また陥没、流水、墜落の危険がある作業場所
 - l. タンク、井戸、あるいは穴のなかで作業を行う作業場所
 - m. 温度、湿度、ほこり、汚物、火、煙、蒸気、ガス、風、大気、光、放射線、騒音、あるいは振動がはたはだしい作業場所
 - n. ゴミ、塵芥を廃棄し、投棄する作業場所
 - o. ラジオ、テレビ、レーダーあるいは、電波を放送、照射、あるいは受信する作業場所
 - p. 技術的機器を使用する教育、養成、試験、研究、検査の作業場所
 - q. 電気、ガス、石油、あるいは水を気化させ、変質させ、貯蔵し、収集し、配分し、あるいは流通させる作業場所
 - r. フィルムを上映し、劇を演劇し、その他器具、電気設備、機械を用いて娯楽に関することを催す作業場所
- (3) 上記第(2)項に規定にかかわらず労働者が作業を行いあるいはそこに存することによって当該労働者に安全衛生に危害が生じるような部屋あるいは空間は、法令によって作業場所として指定することができる。

第3章 労働安全の要件

第3条

- (1) 以下の事項については、法令によりこれを定める。
- a. 労災事故を防止し、これを減少すること
 - b. 火災を予防し、減少し、消火すること
 - c. 爆発を防止し、その危険を減少すること
 - d. 火災その他危険な事態に際し、避難をするための場所を提供し、避難のための通路を用意すること
 - e. 労働者に対し保護具を提供すること
 - f. 温度、湿度、ほこり、汚物、煙、蒸気、風、大気、放射線、騒音、振動についてそのはなはだしさを防止し、これを管理すること

- g. 物理的原因、精神的原因、毒性物質、感染等による仕事に起因する疾病を予防し、管理すること
- h. 十分かつ適切な情報を労働者が得られるようにすること
- i. 適切な温度、湿度を維持すること
- j. 十分な換気を行うこと
- k. 清潔、健康、及び秩序を保つこと
- l. 労働者と機器、環境、作業方法、及び作業過程の間の調和を図ること
- m. 人、動物、植物、あるいは物の運搬についてその安全と迅速化を確保すること
- n. すべての種類の建物に安全と維持に努めること
- o. 解体、加工、貯蔵の安全と迅速を確保すること
- p. 危険な電撃を防止すること
- q. 災害発生の多い危険な作業場所を適正にし、完全にすること

(2) 第(1)項の事項は、その規定にかかわらず、科学技術の発展、また将来の新たに見出される事実に適したものとすることができるものとする。

第4条

- (1) 災害の危険のおそれのある原料、物、製品、製造機器の設計、製造、運搬、流通、取引、利用、使用、メンテナンス、貯蔵についての安全のための要件はこれを法令により定めることができる。
- (2) そのもの自体の安全、労働者の安全、及び公共の安全のために、上記の要件は、建設、原料、加工、製造、安全装置の据付、試験、許可、梱包、あるいは原料、物、製品、機器についての情報の提供の各事項にわたって、整然と、明確に、かつ、実際にこれを定めるものとする。
- (3) 第(1)項および第(2)項は、法令によってこれを改定することができるものとする。

第4章 監督

第5条

- (1) 局長は、この法律の一般的施行を行い、監督官及び安全専門家はこの法律の遵守状況を直接に監督し、局長の職務を助けるものとする。
- (2) この法施行における局長、監督官、及び安全専門家の職権および責務は、法令によって定める。

第6条

- (1) 局長の決定を受認することができない場合は、審査委員会に審査の請求をすることができる。
- (2) 審査請求の手続き、委員会の構成、委員会の職務その他については、労働大臣がこれを定める。
- (3) 審査委員会の決定は、これを再審査することができない。

第7条

この法律の監督のために使用者は、今後定めることを予定としている法令に従い料金（restribusi：手数料：訳注）を支払わなければならない。

第8条

- (1) 管理者は、労働者を採用しようとするあるいは職場を移転させようとする場合は、その職種の形態に従い、労働者の身体、精神の健康状態、及びその体力的能力を検査しなくてはならない。
- (2) 管理者は、その配下にいるすべての労働者について、使用者が指名し局長が承認した医師による定期的な検査を行わなくてはならない。
- (3) 健康診断の細則は、法令によりこれを定める。

第5章 指導養成

第9条

- (1) 管理者は、新たに入った労働者に対し、以下の事項についてこれを示し、明らかにしなければならない。
 - a. 作業場所における諸条件、危険、及び起こり得る事態
 - b. 作業場所において使用すべきすべての安全装置および安全器具
 - c. 労働者が個人で使用すべき保護具
 - d. 作業を行う上での安全な方法及び作業態度
- (2) 管理者は、労働者が上記の諸条件を満たしていると確信した後でなければ、当該労働者を就業させてはならない。
- (3) 管理者は、労働災害を防止し、火災を予防し、労働安全衛生を推進し、また、災害の際の救助を行うために、すべての労働者に対し指導を行なう責務を有する。
- (4) 管理者は、その事業及び作業場所に適用されるすべての現行の諸条件及び規定を満たし、これに従わなくてはならない。

第6章 労働安全衛生推進委員会

第10条

- (1) 労働大臣は、労働の協調を推進し、安全衛生において協同でその職責と職務を遂行していくために、職場における使用者あるいは管理者と労働者の互いの理解と有効な参加を進めることを趣旨とする労働安全衛生推進委員会を設置することができる。
- (2) 労働安全衛生推進委員会の組織、職務、その他については、労働大臣が定める。

第7章 労働災害

第11条

- (1) 管理者は、その管理下にある職場において発生した災害についてこれを労働大臣に指名された公務員に報告する義務を有する。
- (2) 報告の方法及び第(1)項の公務員による災害の調査の方法については、法令によってこれを定める。

第8章 労働者の責務と権利

第12条

以下の事項に関する労働者の責務と権利については、法令によってこれを定める。

- a. 監督官あるいは安全衛生専門家に問いただされた場合において真実の説明をすること
- b. 着用を義務付けられている保護具を着用すること
- c. 義務付けが行われているすべての労働安全衛生に関する規定を満たし、これを遵守すること
- d. 義務付けが行われているすべての労働安全衛生の規定に関し、使用者に対しこの遵守を要求すること
- e. 義務付けが行われている労働安全衛生の条件あるいは保護具に関し、当該労働者がこれらに不安を感じた場合において、このことを表明すること
ただし、監督官の責任において特別な取り決めがなされている場合はこの限りでない。

第9章 作業場所に入った場合の責務

第13条

作業場所に入る者はすべて労働安全衛生に関するすべての指示に従い、着用を義務付けられている保護具を着用する義務を有する。

第10章 管理者の責務

第14条

管理者は以下の責務を有する。

- a. 監督官の指示に従ってその管理下にある作業場所のなかの見やすくかつ読みやすい位置に、この法律のほか安全衛生に関する現行法令、すなわちすべての規定を掲示すること
- b. 監督官の指示に従ってその管理下にある作業場所のなかの見やすくかつ読みやすい位置に、義務付けが行われているすべての安全衛生のための表示及び指導書その他を掲示すること
- c. その管理下にある労働者及びすべてその作業場に入る者に対し、義務付けが行われている保護具を用意し、監督官あるいは安全衛生専門家の指示に従い必要と思われる指導を行うこと

第 11 章

第 15 条

- (1) 以上の条項の施行については法令により細則を定める。
- (2) 第 (1) 項の細則の違反に対しては 3 か月以下の禁固あるいは 10 万ルピア以下の罰金に処する。
- (3) この違反は、軽度の犯罪行為 (Pelanggaran) とする。

第 16 条

この法律が施行される時点においてすでに作業場所において事業を行っている使用者は、この法律が施行されてより 1 年以内にこの法律に基づく諸規定を満たすようにしなければならない。

第 17 条

この法律に基づく諸法令が出されない間は、この法律が施行された時点において有効であった労働安全衛生に関する諸法令は、この法律に背反しない限り続けて有効とする。

第 18 条

この法律は、労働安全法と呼び、制定の日より有効とする。
すべての国民がこれを知ることができるように、この法律はインドネシア共和国官報に掲載するものとする。

決定

1970 年 1 月 12 日

インドネシア共和国大統領

陸軍大将 スハルト

国家官房長官 陸軍少将 アラムシヤ

Ⅲ インドネシアの労働安全衛生監督システムについて

1 全体像

(「資料その2」による。)

<p>3. Labor Inspection System</p> <p>Act No. 13 of 2003 on Labor Law establishes the Ministry of Manpower (MOM) as the only government institutional responsible for labor matters. Labor inspection is one of the MOM's core functions covering every economic sector and size of enterprise. In the area of occupational safety and health, some authority for advisory services (in certain sectors) is delegated to other government agencies:</p> <ul style="list-style-type: none">• OSH advisory services in the energy, mining, and mineral resource sectors are delegated to the Ministry of Energy and Mineral Resources;• OSH advisory services in the nuclear energy sector are delegated to the Nuclear Energy Regulatory Agency;• OSH advisory services in the construction sector are delegated to the Ministry of Public Works.• OSH inspectors from the MOM sometimes carry out joint inspection visits with OSH officials from these other agencies. <p>The Directorate General of Labor Inspection and OSH Development within the MOM covers the inspection areas of working conditions, occupational safety and health, women and child workers, and labor inspection capacity building.</p> <p>It's main role is to enforce the country's labor laws through labor inspection actions. It also formulates policies, standards, norms, guidelines, and mechanisms, and provides technical guidance and evaluation services in all</p>	<p>3. 労働監督システム</p> <p>労働法に関する法律第13号は、労働問題に責任のある唯一の政府機関として人的資源省 (MOM) を樹立した。労働監督は、経済のすべての部門及びすべての規模の企業をカバーする人的資源省 (MOM) の核心的な機能の一つである。労働安全衛生の分野では、(ある特定の部門における) 助言的なサービスが、いくつかの政府機関に委任されている。</p> <ul style="list-style-type: none">• エネルギー、鉱山及び鉱物資源部門における労働安全衛生助言サービスは、エネルギー及び鉱物資源省に委任されている。• 原子力エネルギー部門における労働安全衛生助言サービスは、原子力規制庁に委任されている。• 建設部門における労働安全衛生助言サービスは、公共事業省に委任されている。• 人的資源省 (MOM) の監督官は、しばしば、これらの他の政府機関の労働安全衛生担当官とともに共同して監督を行う。 <p>人的資源省 (MOM) 内部の労働監督及び労働安全衛生開発局長は、労働条件、労働安全衛生、婦人及び児童労働者の分野における監督並びに労働監督官の能力養成をカバーしている。</p> <p>その主要な役割は、労働監督活動を通じて国の労働法を施行することである。それは、さらに、政策、標準、基準、ガイドライン及び機構を組織し、これらのすべての領域で技術的指導及び評価サービスを与える。</p>
---	--

these areas.

Labor inspection functions are carried out through four Directorates:

(1) the Directorate of Working Conditions Inspection covers inspections in the fields of employment relationship, social security, working conditions, placement and training;

(2) the Directorate of Occupational Safety and Health Inspection covers inspection in the fields of mechanical equipment, pressure vessel and boilers, construction and electrical installations, fire, occupational health, hazardous substances and working environment, and OSH management systems;

(3) the Directorate of Women and Child Labor Inspection covers inspections in the fields of women workers, child labor, and is responsible for cooperation between relevant institutions as well as advocacy;

(4) the Directorate of Law Enforcement on Labor Inspection covers inspection institutions and labor inspectors, standardization and certification, as well as labor inspection evaluation and information, emphasizing law enforcement and prosecution and the investigation of occupational cases.

All this work is carried out by labor inspectors in the provinces and districts, including PPNS (civil service investigators). Labor inspectors are appointed by the Minister of Manpower and Transmigration, after a period of specialized training and upon meeting the necessary competency requirements. Labor inspectors are responsible for enforcing laws, administrative regulations and collective agreements. Labor inspection has competency over all workplaces which includes where work is performed, usually performed, or where it is assumed to be performed. Act No. 13 of

労働監督の機能は、4つの局を通じて実行される。

(1) 労働条件監督局は、雇用関係、社会保障、労働条件、配置及び訓練の分野における監督をカバーしている。

(2) 労働安全衛生監督局は、機械設備、圧力容器及びボイラー、建設及び電気設備、火災、労働衛生、有害物質及び作業環境並びに労働安全衛生マネジメントシステムの分野における監督をカバーしている。

(3) 婦人及び児童労働監督局は、婦人労働者及び児童労働の分野での監督をカバーし、関連する機関と弁護機関との協力に責任がある。

(4) 労働監督に関する法施行局は、監督機関及び労働監督官、標準化及び認証並びに労働監督の評価、情報提供、法施行の強調及び訴追、労働事件の捜査をカバーしている。

このすべての仕事は、市民サービス監察官 (PPNS) を含む、州及び地区の監督官によって実行される。労働監督官は、特別の訓練期間の後に及び必要な専門的能力についての要求事項に的適合してから、人的資源及び移住大臣から任命される。

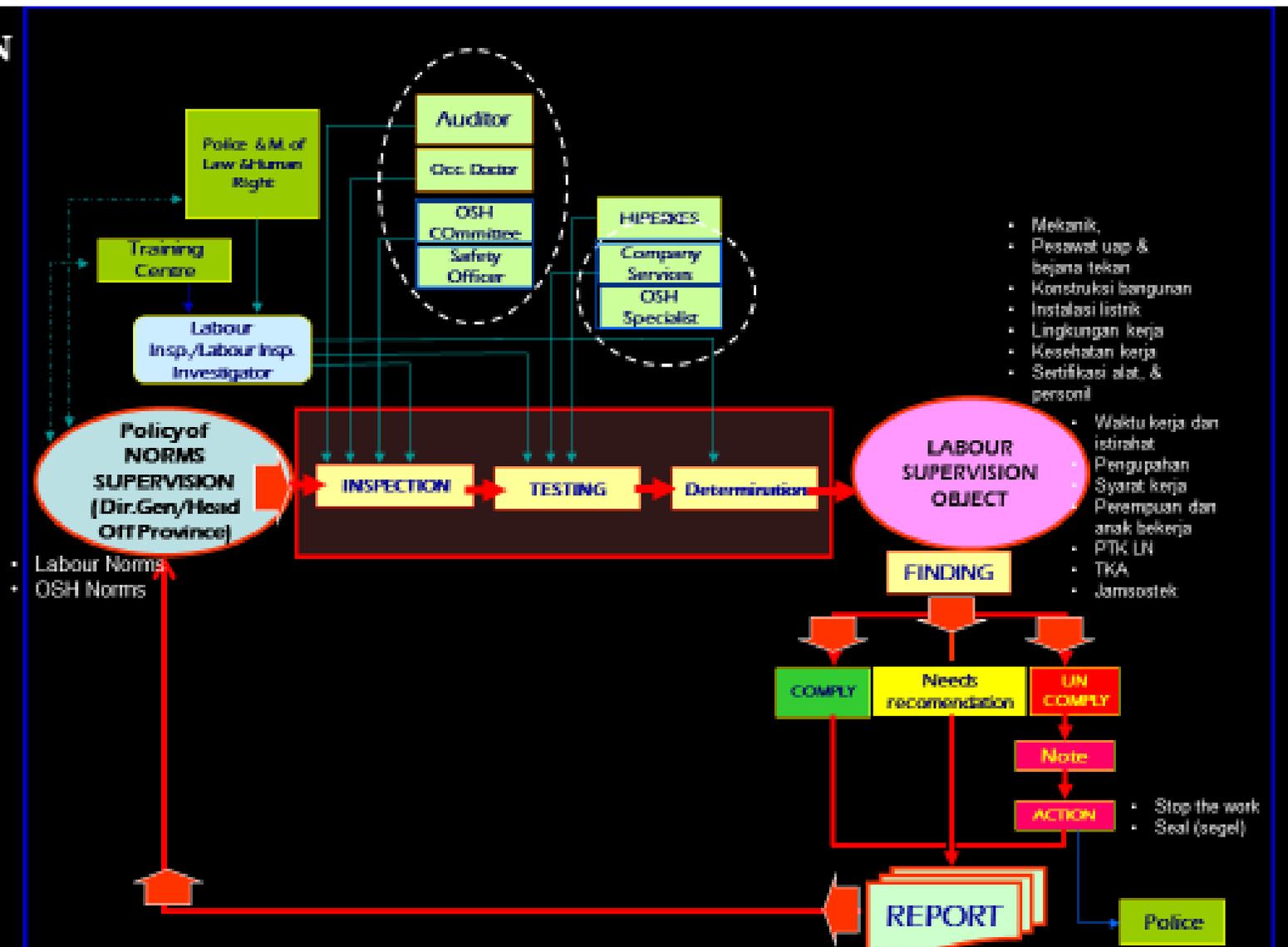
労働監督官は、法律、行政規則及び集团的協定の施行に責任がある。労働監督官は、作業が実施され、通常作業が実施されるか、又は実施されることが想定される作業場を含むすべての作業場に関する能力を有する。人的資源に関する2003年の法律第3号は、その適用の範囲からいかなる事業所の分野も除外していない。

<p>2003 on Manpower does not exclude any category of establishment from its scope of application.</p> <p>Labor inspectors, in coordination with the police, have the authority to investigate labor crimes. Inspectors are further required to provide technical guidance to enterprises in the form of advisory services and capacity building. In collaboration with other Directorates in the MOM, the Labor Inspection Directorate also deals with issues such as industrial relations and employment placement.</p> <p>The labor inspection governance structure was changed from a centralized to decentralized system. Competencies over labor issues, including labor inspection, are now the jurisdiction of local authorities. The central government has the responsibility to develop laws, regulations and procedures to assist the Provincial and Local District Governments in the implementation of labor affairs.</p> <p>All levels of government (Ministry, Provinces, Districts) are required to prepare annual budgeted labor inspection plans (prepared one year in advance). As such, the majority of inspection visits are planned visits (first inspections and periodic visits) with the remainder of visits taking place as the result of a complaint or accident notification.</p>	<p>労働監督官は、警察と協力して、労働犯罪について捜査する権限を有する。労働監督官は、さらに、企業に対して助言サービス及び能力形成の形で、技術指導を行うことが要求されている。人的資源省（MOM）の他の局と協力して、産業関係及び雇用の配置に関する問題をも担当する。</p> <p>労働監督の統治システムは、中央集権的なものから非中央集権的なものへと変化した。労働問題に関する能力は、現在は、労働監督を含めて、地方政府の管轄である。中央政府は、労働問題における実施において、州及び地区政府を支援するために、法律、規則及び手順を開発する責任を持つ。</p> <p>すべての政府の水準（省、州、地区）は、予算を配分された年間の監督計画（1年前に準備される。）を作成することが求められている。そのように、大部分の監督の訪問は、計画された訪問（初回監督及び定期監督）であり、残りの監督訪問は、申告又は自己報告に事故報告の結果として行われる。</p>
---	---

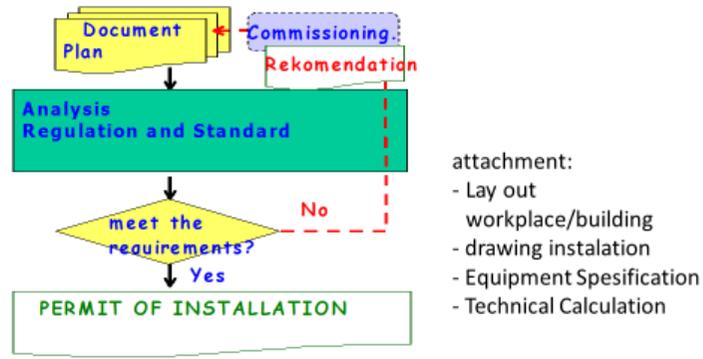
2 労働安全衛生に関する基準・標準の監督実施システムについて

（「資料その1」による、労働安全衛生に関する基準・標準の監督実施システムについて（図中の英語の表記についての日本語への翻訳は、省略する。）

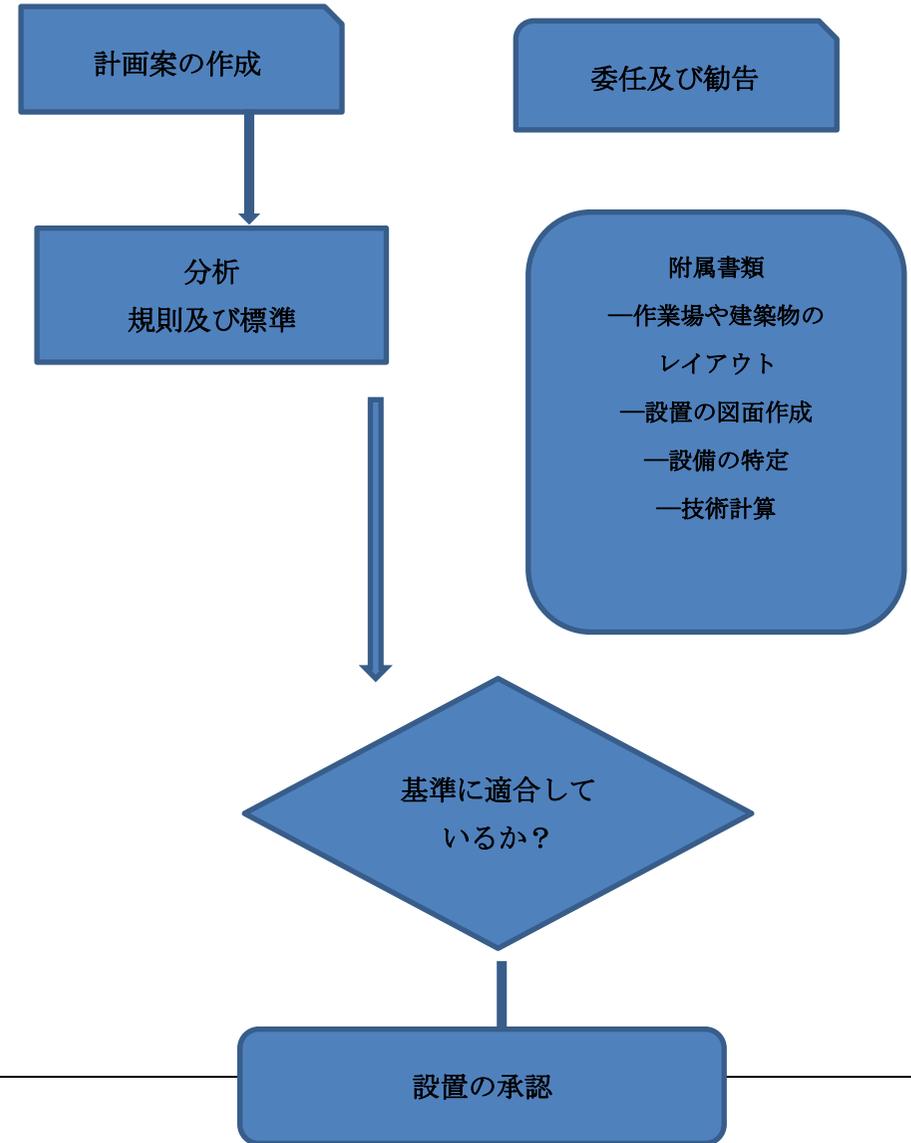
IMPLEMENTATION OF NORMS SUPERVISION SYSTEM

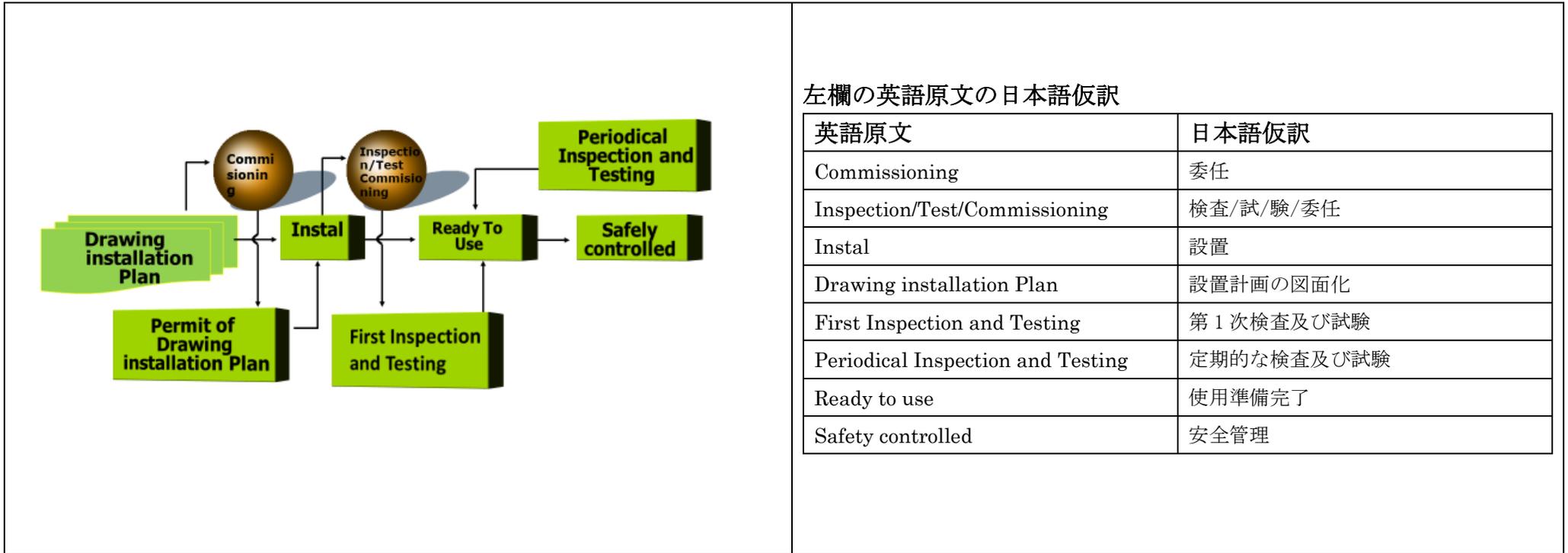


4. LABOUR INSPECTION SYSTEM



4. 労働監督システム





3 インドネシアにおける労働安全衛生マネジメントシステムの実施状況について
 (「資料その2」による。)

<p>5. OSHMS in Indonesia</p> <p>Occupational Safety and Health (OSH) Management System includes organizational structure, planning, responsibility, implementation, procedures, processes and resources that are required for developing, implementing, achieving, reviewing and maintaining the safety and health policies in order to control the risks associated with activities working to establish a workplace that is safe, efficient and productive. Enterprise that</p>	<p>5 インドネシアにおける労働安全衛生マネジメントシステム</p> <p>労働安全衛生マネジメントシステムは、安全で、効率的で、生産的な職場を樹立するために働く行動と結び付いたリスクを管理するために、安全衛生方針の策定、実施、達成、見直し及び維持にとって求められる組織構造、計画、責任、実施、手順、プロセス及び資源が含まれる。</p> <p>100人以上の者を雇用し、かつ/又は爆発、火災、汚染、作業関連疾患のような事故</p>
--	---

<p>employs 100 people or more and/or having potential danger posed by the characteristics of the material process of production that can lead to accidents such as explosions, fires, pollution and work related diseases are required to apply OSH Management System. Initial steps to implement SMK³ is to demonstrate the commitment and establish an OSH policy, which is a written statement signed by the employer or management that includes the overall vision and goals, commitment and determination implement OSH, the framework and work program that includes the enterprise's general and/or operational activities.</p> <p>OSH policy is made through a process of consultation between management and workers representatives who then must be explained and disseminated to all workers, suppliers and customers. OSH policy is dynamic and will always be reviewed in order to improve the OSH performance.</p>	<p>につながる可能性のある物質生産プロセスの特性によって引き起こされる潜在的危険を有する企業は、OSH 管理システムを適用することが求められている。</p> <p>SMK3 を実施するための最初のステップは、コミットメントを実証し、OSH の方針を確立することである。これは、全体的なビジョンと目標、コミットメントと決定企業の 一般のおよび/または業務上の活動を含む骨格及び作業計画を含んでいる。</p> <p>OSH の方針は、経営と労働者との代表者との協議のプロセスを通じて行われ、すべての労働者、原材料供給者及び顧客に説明され、伝えられなければならない。OSH の方針は動的であり、OSH のパフォーマンスを向上させるために常に再評価される。</p>
<p>インドネシアにおける労働安全衛生マネジメントシステムの実施状況（「資料その2」による。）</p> <p>Comply with the data from the Ministry of Manpower of the Republic of Indonesia, only about 2.1% of 15,000 large-scale enterprises in Indonesia are applying OSH Management System. One of the reasons that make this situation, is a certain stigma that the applications of OSH are still consider as additional charges for the company.</p> <p>This stigma against the reality, if the work accidents happen then the company must give compensation fund to the victims with greater value. So, economically OSH is very important.</p>	<p>インドネシア共和国の人的資源省からのデータによれば、インドネシアの 15,000 の大企業の約 2.1%のみが労働安全衛生マネジメントシステムを適用しているに過ぎない。このような状況を作っている理由の一つは、労働安全衛生の適用は、依然、会社にとって追加的な負担であると考えていることである。この現実に反する汚名は、もしも労働災害が発生したならば、会社が犠牲者に対してより価値のある補償を与えなければならない。そうして、経済的には、労働安全衛生は、非常に重要である。</p>

(「資料その 1」による補足)

<p><i>The aims of OSH Management System Implementation</i></p>	<p>労働安全衛生マネジメントシステムの実施</p>										
<p>1 To increase effectivity of OSH protection which is planned, measured, structured and integrate</p> <p>2 To prevent and reduce occupational accident and occupational diseases that involve elements of employer, employee and/or union</p> <p>3 To create workplace that safe, healthy, comfort and efficient to encourage their productivity</p> <p>OSH Management System Audit is conducted by audit institution which is approved by Minister of Manpower and until 2017, there are 11 OSH Management System audit institutions</p>	<p>(訳者注：左欄の図中の英語の日本語仮訳)</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1160 343 1653 534"> <p>1.To increase effectivity of OSH protection which is planned, measured, structured and integrated</p> </td> <td data-bbox="1653 343 2150 534"> <p>1. 計画され、測定され、構造化され、そして統合化された労働安全衛生保護の効率性を向上させること。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1160 534 1653 774"> <p>2.To prevent and reduce occupational accident and occupational diseases that involve elements of employer, employee and/or union</p> </td> <td data-bbox="1653 534 2150 774"> <p>2. 使用者、被雇用者及び/又は組合を含む労働災害及び職業性疾病を防止し、及び減少させること。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1160 774 1653 933"> <p>1. To create workplace that safe, healthy, comfort and efficient to encourage their productivity</p> </td> <td data-bbox="1653 774 2150 933"> <p>生産性を向上させることを奨励する、安全で、健康で快適で、そして効率的な職場を創造すること。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1160 933 1653 1214"> <p>OSH Management System Audit is conducted by audit institution which is approved by Minister of Manpower and until 2017, there are 11 OSH Management System audit institutions</p> </td> <td colspan="2" data-bbox="1653 933 2150 1214"> <p>労働安全衛生マネジメントシステムの監査は、人的資源大臣によって承認された監査機関により実施され、2017年までに11の労働安全衛生マネジメントシステム監査機関がある。</p> </td> </tr> </table>		<p>1.To increase effectivity of OSH protection which is planned, measured, structured and integrated</p>	<p>1. 計画され、測定され、構造化され、そして統合化された労働安全衛生保護の効率性を向上させること。</p>	<p>2.To prevent and reduce occupational accident and occupational diseases that involve elements of employer, employee and/or union</p>	<p>2. 使用者、被雇用者及び/又は組合を含む労働災害及び職業性疾病を防止し、及び減少させること。</p>	<p>1. To create workplace that safe, healthy, comfort and efficient to encourage their productivity</p>	<p>生産性を向上させることを奨励する、安全で、健康で快適で、そして効率的な職場を創造すること。</p>	<p>OSH Management System Audit is conducted by audit institution which is approved by Minister of Manpower and until 2017, there are 11 OSH Management System audit institutions</p>	<p>労働安全衛生マネジメントシステムの監査は、人的資源大臣によって承認された監査機関により実施され、2017年までに11の労働安全衛生マネジメントシステム監査機関がある。</p>	
<p>1.To increase effectivity of OSH protection which is planned, measured, structured and integrated</p>	<p>1. 計画され、測定され、構造化され、そして統合化された労働安全衛生保護の効率性を向上させること。</p>										
<p>2.To prevent and reduce occupational accident and occupational diseases that involve elements of employer, employee and/or union</p>	<p>2. 使用者、被雇用者及び/又は組合を含む労働災害及び職業性疾病を防止し、及び減少させること。</p>										
<p>1. To create workplace that safe, healthy, comfort and efficient to encourage their productivity</p>	<p>生産性を向上させることを奨励する、安全で、健康で快適で、そして効率的な職場を創造すること。</p>										
<p>OSH Management System Audit is conducted by audit institution which is approved by Minister of Manpower and until 2017, there are 11 OSH Management System audit institutions</p>	<p>労働安全衛生マネジメントシステムの監査は、人的資源大臣によって承認された監査機関により実施され、2017年までに11の労働安全衛生マネジメントシステム監査機関がある。</p>										

Occupational Safety and Health Management System

Every enterprise should implement Occupational Safety and Health Management System (OSHMS) which is integrated with enterprise's management system

Regulation of OSH Management System :

- 1 Act No. 13 of 2003 concerning on Manpower
- 2 Government Regulation No. 50 of 2012 concerning on Occupational Safety and Health Management System Implementation
- 3 Manpower Ministerial Decree No. 26 of 2014 concerning on Implementation of OSHMS Audit

労働安全衛生マネジメントシステム

それぞれの企業は、企業の経営システムと統合されている労働安全衛生マネジメントシステムを実施しなければならない。

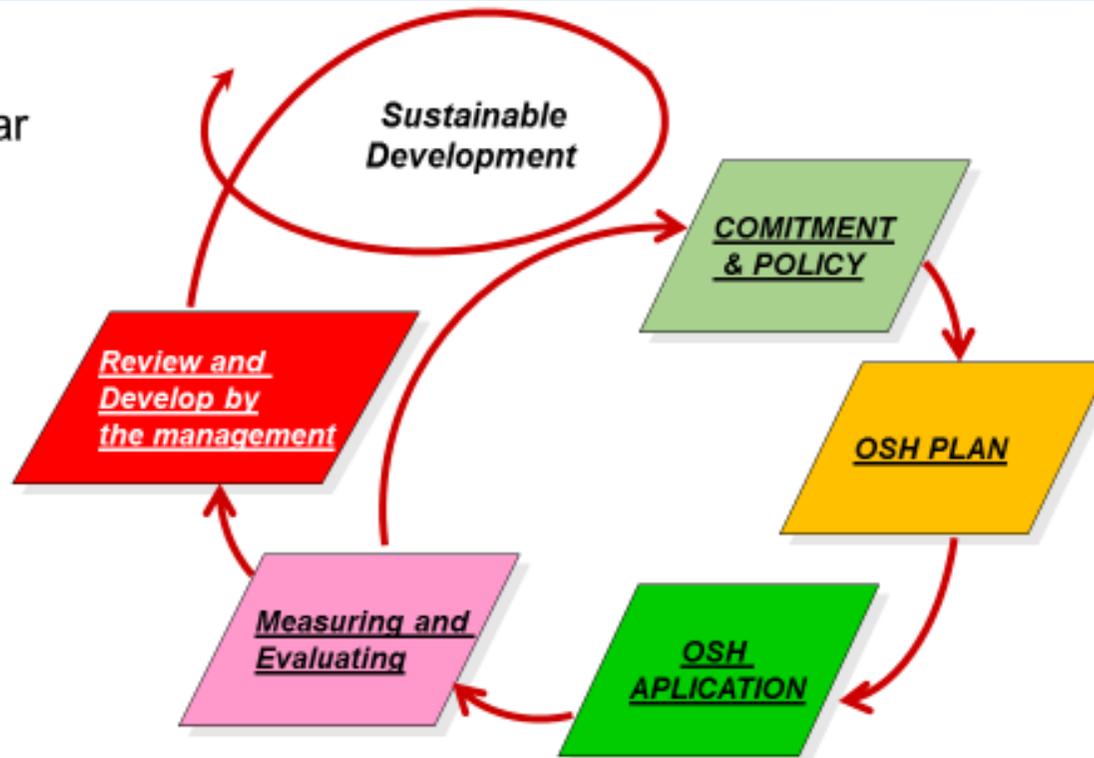
労働安全衛生マネジメントシステムの規則：

1. 人的資源に関する 2003 年の法律第 13 号
2. 労働安全衛生マネジメントシステムの実施に関する 2012 年の政府規則第 50 号

労働安全衛生マネジメントシステム監査の実施に関する人的資源省令 2014 年第 26 号

OSH MS IMPLEMENTATION up to 2012

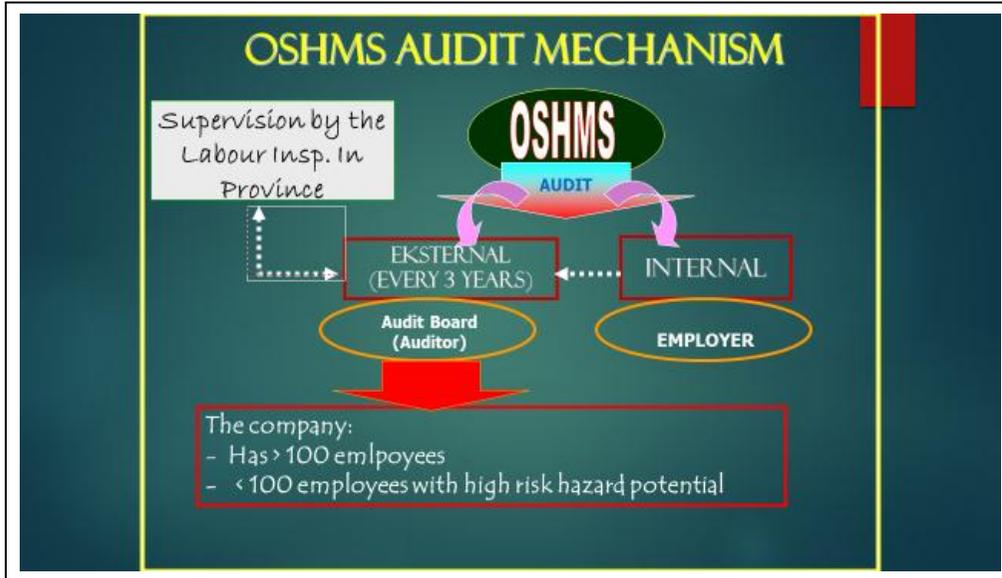
Ministry of Labour
Regulation No.05 Year
1996 concerning
OSHMS



(訳者注：上記の図における英文の日本語仮訳)

Ministry of Labour Regulation No.05 Year 1996 concerning OSHMS	労働安全衛生マネジメントシステムに関する 1996 年の労働省令第 05 号
Sustainable Development	持続的な発展
Review and Develop by the management	管理による再評価及び発展
Measuring and Evaluating	測定及び評価
COMMITMENT & POLICY	約束と方針

OSH PLAN	労働安全衛生計画
OSH APPLICATION	労働安全衛生の適用
Measuring and Evaluating	測定及び評価



(訳者注：前ページと同様な概念なので、日本語への翻訳は、省略する。)

<p>Audit Criterias</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ Beginner has to implement 64 criterias; ▶ Transision has to implement 122 criterias; ▶ Advance has to implement 166 criterias 	<p>監査の標準 (訳者注：左欄の“criterias”は、“criteria”の意味であろ う。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 初心者は、64 の標準 ➤ 中間的な者は、122 の標準 上級者は、166 の標準
--	--

4 インドネシアにおける労働安全衛生委員会について
 (「資料その2」による。)

<p>OSH COMMITTEE</p> <p>Enterprises that are required to establish an OSH Committee are:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Enterprises that employ 100 people or more; or • Enterprises that employ less than 100 people but using materials, processing and having installations that have a high risk of impending explosion, fire, poisoning and radioactive radiation. <p>The OSH Committee consists of both workers and management representatives, and responsible to monitor and implement the OSH policy.</p> <p>The head of the OSH Committee is required to be a high level management</p>	<p>労働安全衛生委員会</p> <p>労働安全衛生委員会は、</p> <ul style="list-style-type: none"> • 100人以上の労働者を使用する企業、又は • 100人未満を雇用する企業であるが、爆発、火災、中毒及び電離放射線放射を起 こしやすい物質、プロセス及び装置を有する企業 <p>で樹立することが要求される。</p> <p>労働安全衛生委員会は、労働者及び経営の代表者の両方から構成され、労働安全衛生政策の監視及び実施に責任を有する。</p>
--	---

<p>representative. The OSH Committee Secretary must be a certified General OSH expert.</p> <p>In order to be appointed, he or she must undertake a two week General OSH training course organized by the Ministry of Manpower and Transmigration and receive an appointment letter from the Ministry.</p> <p>The OSH Committee must submit a report on the activities of the OSH committee to Local Manpower Office addressed to the Minister of Manpower and Transmigration every 3 months.</p>	<p>労働安全衛生委員会の長は、高い地位にある経営代表であることが求められている。労働安全衛生委員会の事務局は、認証された労働安全衛生の専門家でなければならない。任命されるためには、彼又は彼女は、人的資源及び移民省が組織した2週間の全体的な労働安全衛生訓練コースを修了し、その省から任命証を受けていなければならない。</p> <p>労働安全衛生委員会は、3カ月ごとに、労働安全衛生委員会の活動に関する報告書を地方の人的資源省の事務所に対して、人的資源及び移民省宛てに提出しなければならない。</p>
--	---

5 インドネシアにおける安全設備及び装置を改善するための国家機関 (施設)
 (「資料その2」による。)

<p>6. Safety of Equipment and Facilities</p> <p>There are several facilities that Indonesia has to improve OHS in Indonesia, which are :</p> <p>a) Directorate for Development of OSH (Direktorat Bina K3) Directorate for Development of OSH is responsible for identification and ontrol of occupational health and safety hazard in factory, personnel training and education, research in occupational health and safety, preplacement and periodical medical examination, and consultation on environmental impact assessment. It also makes recommendations for occupational safety and health standards.</p> <p>b) Directorate for Inspection of OSH Standards (Dir Pengawasan Norma K3) Directorate for Inspection of OSH Standards is responsible for labor OSH inspection, accident investigation, personnel training, implementing OSH programs and certification of machine operator.</p>	<p>6 安全設備及び装置</p> <p>インドネシアにおいて、労働安全衛生を改善しなければならないいくつかの機関 (施設) がある、これらは、</p> <p>a) 労働安全衛生開発局 (K3 総局)</p> <p>労働安全衛生開発局は、工場における労働衛生及び安全上の危険有害要因の特定及び管理、人材の訓練及び教育、労働衛生及び安全の研究、就業前及び定期的な健康診断及び環境影響評価に責任がある。それは、また、労働安全衛生基準のための勧告を作成する。</p> <p>b) 労働安全衛生基準監督局 (規範監督 K3 局)</p> <p>労働安全衛生基準監督局は、労働安全衛生監督を担う人材の訓練、労働安全衛生プログラムの実施及び機械操作者の認証に責任がある。</p>
---	--

6 訓練/教育プログラム

(以下「資料その2」による。)

<p>7. Training / Education Programs</p> <p>Several training conducted by government to improve Enterprise OSH awareness :</p> <ul style="list-style-type: none">- OSH training for medical doctor- OSH training for nurses- OSH training for OSH committee- OSH training on chemical handling- OSH training on food handling- Training of First Aid at Workplace- Training on emergency response	<p>7 訓練/教育プログラム</p> <p>企業における労働安全衛生の認識を改善するための政府によって実施されているいくつかの訓練課程がある。</p> <ul style="list-style-type: none">—医師のための労働安全衛生訓練—看護師のための労働安全衛生訓練—労働安全衛生委員会のための労働安全衛生訓練—化学物質取扱いに関する労働安全衛生訓練—食品取扱いに関する労働安全衛生訓練
---	---

((以下「資料その2」による。))

7. TRAINING / EDUCATION PROGRAM

Fire Fighting Training



Working at Height Training

Socialization of LPG TUBES to Housewives

Safety officer Training

Electrical OSH Technician

Scaffolder training, ... etc

6. 訓練/教育プログラム

左欄の英語原文

日本語仮訳

Fire fighting Training

火災消火訓練

Working at Height Training

高所作業訓練

Safety Officer Training

安全士訓練

Electrical OSH Technician

電気労働安全衛生技師

Socialization of LPG TUBES to Housewives

家庭の主婦への液化石油ガス配管の
社会化

Scaffolding training, ----etc.

足場訓練

7 インドネシアにおける中小企業のための労働安全衛生施策について
7-1 「資料その1」による。

**OSH
Program in
Small and
Medium
Enterprises**

The aim of OSH program in small and medium enterprises is for safety and health workers protection due to increasing productivities

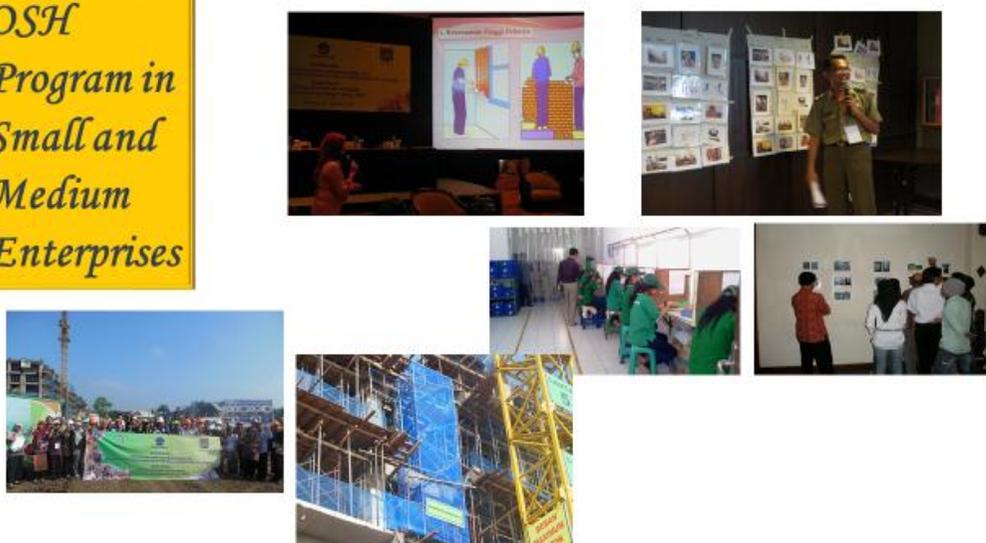
Indonesia has carried out OSH or small medium enterprises with participatory approach oriented training (PAOT) which cover :

1. Working Improvement Small Medium Enterprises (WISE) → East Java, Aceh, Central Java, South Sumatera, Bangka Island, North Sulawesi, West Papua, South Sulawesi
2. Working Improvement Small Medium Construction (WISCON) → Aceh, North Sulawesi, South Sumatera, South Sulawesi

(左欄の英文の日本語仮訳)

OSH Program in Small and Medium Enterprises	中小企業における労働安全衛生プログラム
The aim of OSH program in small and medium enterprises is for safety and health workers protection due to increasing productivities	この中小企業における労働安全衛生プログラムは、生産性の向上による労働者の安全と健康を保護するためのものである。
Indonesia has carried out OSH or small medium enterprises with participatory approach oriented training (PAOT) which cover :	インドネシアは、次のものをカバーする労働安全衛生又は中小企業向けの入門の参加取組みをする訓練 (PAOT) を実施してきた。
1. Working Improvement Small Medium Enterprises (WISE) → East Java, Aceh, Central Java, South Sumatera, Bangka Island, North Sulawesi, West Papua, South Sulawesi	2. 中小企業における作業改善 (略称: WISE) → 東ジャワ、アチェ、中央ジャワ、南スマトラ、バンカ島、北スラウェジ、西パプア、南スラウェシ
2. Working Improvement Small Medium Construction (WISCON) → Aceh, North Sulawesi, South Sumatera, South Sulawesi	3. 中小建設作業改善 (略称: WISCON) → アチェ、北スラウェシ、南スマトラ、南スラウェシ

(その実施状況、「資料その1」による。)

<p><i>OSH Program in Small and Medium Enterprises</i></p> 	<p>中小企業のための労働安全衛生プログラム</p>
--	----------------------------

7-2 (「資料その1」による。)

Indonesia has carried out OSH or small medium enterprises with participatory approach oriented training (PAOT) which cover :

1. Working Improvement Small Medium Enterprises (WISE) → East Java, Aceh, Central Java, South Sumatera, Bangka Island, North Sulawesi, West Papua, South Sulawesi
2. Working Improvement Small Medium Construction (WISCON) → Aceh, North Sulawesi, South Sumatera, South Sulawesi

インドネシアは、小企業の参加型の労働安全衛生訓練の取組み（略称：PAOT）を、次の地域をカバーするものとして実施している。

1. 中小企業（略称：WISE）→東ジャワ、アチェ、中央ジャバ、バンカ諸島、北スラウェシ、西パプア、南スラウェシ
2. 中小建設業の作業改善（略称：WISCON）→アチェ、北スラウェシ、南スマトラ、南スラウェシ

IV インドネシアの労働者災害補償保険システムについて

(「資料その2」による。)

<p>4. Workers Accident Compensation Insurance</p> <p>In addition to safe workplaces, Indonesia law (Law No 3,1992) has mandated the creation of a social security network that provides for workers if they get injured (known as Jamsostek)</p> <p>In the year of 2004, Indonesia finally launched a Law on National Social Security System (NSSS). The NSSS Law No. 40 of 2004 mandates universal coverage of social security with compulsory contributions. This law provides that those who cannot afford to pay premiums receive a subsidy. In general, the law follows the basic principles of social security administration by including as participants all citizens and foreign nationals who have worked for at least six months in Indonesia and have contributed directly, through their employer or a government scheme. Article 4 of this law states that the NSSS should be administered on the basis of the nine principles of social insurance: mutual assistance, not for profit, transparency, prudence, accountability, portability, mandatory participation, trust fund and the return of social insurance which must be used entirely for developing programmes in the best interest of the participants. These components include medical care, sickness, unemployment benefit, old age benefit, employment injury, family benefit, maternity benefit, invalidity and survivor benefit.</p> <p>Informal workers are excluded from the current social protection system. The implementation of social security is conduct by BPJS (Badan Penyelenggara Jaminan Sosial) as the replacement of JAMSOSTEK.</p>	<p>4. 労働者災害補償保険</p> <p>安全な作業場所に加えて、インドネシアの法律（1992年の法律第3号）は、労働者に対して、もしも彼等が傷害を受けた場合には労働者に与える社会保障ネットワーク（Jamsostekとして知られている。）を形成することを求めている。</p> <p>2004年に、インドネシアは、国家社会保障システム（NSSS）に関する法律を立ち上げた。国家社会保障システム（NSSS）法、2004年第40号は、法的な費用徴収（権）を持つ社会保障の普遍的な保障範囲を規定している。この法律は、保険金を支払えない者に対して補助金を与えている。一般に、少なくとも6カ月働いたすべての市民及び外国人を加入者として含むことによって、彼等の使用者又は政府は、その制度を通じて社会保障行政の基本的な原則に従っている。この法律の第4条は、NSSSは、社会保障の9つの原則、すなわち、相互扶助、利潤ではなく、透明性、分別のあること、説明責任、確率性、義務的な参加、信用基金及び被保険者の最も良い利益におけるプログラムを開発するために全額が使用されなければならない社会保険からの還付、の基盤に基づいて管理されなければならない。これらの構成要素は、医学的手当て、疾病、失業給付、老齢給付、雇用障害（給付）、家族給付、妊娠給付、病弱及び遺族給付を含んでいる。</p> <p>非公式の労働者は、現在の社会保護システムからは除外されている。社会保障の実施は、JAMSOSTEKに代わるものとして、社会保障庁（Badan Penyelenggara Jaminan Sosial）によって実施されている。</p>
---	---

History

The implementation of social security program is one of the responsibilities and obligations of the State - to provide socio-economic protection to the public. In accordance with the State's financial capabilities, like other developing countries, Indonesia develops social insurance programs funded by social security. It is a social security that is funded by participants and is still limited to community of workers within formal sector.

The history of the establishment of PT Jamsostek (Persero) underwent a long process, starting from the Law No.33 / 1947 jo Law No.2 / 1951 concerning occupational accidents, Regulation of the Minister of Labor (PMP) 48/1952 jo PMP 8/1956 on the arrangements of aid for workers health care, PMP No.15 / 1957 on the establishment of Labor Social Foundation, PMP No.5 / 1964 on the establishment of the Social Security Fund Foundation (YDJS), the enactment of Law No.14 / 1969 on Labor Affairs. Chronologically, the birth of a labor social insurance is becoming more transparent.

After undergoing progress and development in terms of legal basis, form of protection as well as management, in 1977, the government issued Government Regulation (PP) Number 33 of 1977 concerning the implementation of labor social insurance programs (ASTEK) which became an important milestone. The regulation requires that each employer / private and state enterprises to participate in ASTEK program. PP No.34 / 1977 concerning the establishment of a platform organizer of ASTEK that is Perum Astek was also issued.

The next important milestone is the enactment of Law No. 3 of 1992 on Employment Social Security (Jamsostek) and through PP No.36 / 1995 which

歴史

社会保障プログラムの実施は、公衆に対する社会経済的保護を与えるという、国家の責任及び義務の一つである。国家の財政的能力に適合して、他の発展途上国のように、インドネシアは、社会保障によって基金を与えられている社会保障プログラムを発展させている。それは、加入者によって基金を提供されている社会保障であって、依然公的な部門における労働者の社会に限定されている。

(限られた) 社会保障の歴史は、長い過程を経験している、すなわち、労働災害に関する 1947 年法律第 33 号から 1951 年法律第 2 号から始まって、労働者のヘルスケアの準備に関する労働大臣 (PMP) 規則 1952 年第 48 号から労働大臣 (PMP) 規則 1956 年第 8 号、社会保障基金 (YDJS) の樹立に関する労働大臣 (PMP) 規則 1964 年第 5 号、労働問題に関する 1969 年法律第 14 号の制定、である。年代記的には、労働社会保険の誕生は、より透明性がある。

法的基盤、保護の形式及び管理の項目における進歩及び発展を経験した後、1977 年に、政府は、重要なマイルストーンになる、労働社会保険プログラム (ASTEK) の実施に関する 1977 年政府規則 (PP) 第 33 号を公布した。この規則は、民間及び国家の使用者それぞれに対して、労働社会保険プログラム (ASTEK) に加入することを求めている。労働社会保険プログラム (ASTEK) の基盤の組織者 (それは、Perum Astek であるが。) に関する政府規則 (PP) 1977 年第 34 号も、また、公布された。

次の重要なマイルストーンは、雇用社会保障の組織母体としての雇用社会保障 (Jamsotek) に関する 1992 年法律第 3 号の制定である。雇用社会保障

<p>enacted PT Jamsostek as the organizing body of Employment Social Security. Jamsostek program provides basic protection to meet the minimum needs of workers and their families, by providing certainty of a continuing family income as a substitute for partial or complete loss of income, as a result of social risk.</p> <p>Furthermore, at the end of 2004, the Government also issued Law No. 40 of 2004 on National Social Security System. The law is related to the amendment of the 1945 Constitution concerning the amendment of Article 34, paragraph 2, which now reads:</p> <p>"The State shall develop a system of social security for all people and to empower the weak and incapable in accordance with human dignity". The benefits of such protection can provide a sense of security to workers so that they can concentrate on increasing motivation and productivity.</p> <p>The role of PT Jamsostek (Persero) is to promote the interests and normative rights of Labor in Indonesia by providing 4 (four) protection programs, which include Occupational Accident Benefit (JKK), Death Benefit (JKM), Old Age Benefit (JHT) and Health Care Benefit (JPK) programs for all workers and their families, continues until the enactment of Law No. 24 of 2011.</p> <p>In 2011, the Law No. 24 of 2011 on the Employment Social Security Provider was enacted. In accordance with the mandate of the law, as of Januari 1, 2014, PT Jamsostek will turn into Legal Public Entity. PT Jamsostek (Persero) which transformed into Employment BPJS (Social Security Provider) remained trusted to manage employment social security programs, which include JKK, JKM, JHT with the addition of Pension Benefit began on July 1, 2015.</p> <p>Recognizing the great and noble responsibility, Employment BPJS continues</p>	<p>(Jamsotek) のプログラムは、社会的なリスクの結果としての収入の部分的又は完全な喪失のための代替物としての継続的な家族の収入を継続する確実性を与えることによって、労働者及びその家族の最小限の必要に対応する基本的な保護を与えている。</p> <p>さらに、2004年の終わりに、政府は、国家社会保障システムに関する2004年法律第40号を公布した。この法律は、第34条第2項の改正に関する1945年の憲法の改正に関連するものであって、現在では次のように読める：</p> <p>「国家は、人間の尊厳に適合する、すべての人々のための並びに弱者及び能力のない者に能力を与えるために、社会保障システムを開発しなければならない。」そのような保護の恩恵は、労働者に対して安全な印象を与えて、その結果、彼等は、意欲を増加し、及び生産性に集中できるようになる。</p> <p>(限られた) 社会保障 (PT Jamsostek (Persero)) の役割は、労働災害給付 (JKK)、死亡給付 (JKM)、老齢給付 (JHT) 及びヘルスケア給付 (JPK) プログラムを含む、4つの保護プログラムを与えることによって、インドネシアにおける労働の利益及び正当な権利を促進することである。</p> <p>2011年には、雇用社会保障の供給者に関する2011年法律第24号が制定された。この法律による2014年1月1日の命令に適合して、(限られた) 社会保障 (PT Jamsostek (Persero)) は、法的な公共の組織に転化するであろう。雇用 BPJS(雇用社会保険の供給者)は、JKK、JKM、2015年7月1日から始まった年金給付とともにJHTを管理する責務を継続している。</p> <p>大きく、高邁な責務を認識して、雇用 BPJS(雇用社会保険の供給者)は、労働者</p>
---	---

<p>to increase competency across service lines while developing a variety of programs and benefits that workers and their families can immediately appreciate.</p> <p>Now with the implementation of a more advanced systems, Employment BPJS program not only provide benefits to workers and employers, but also provide an important contribution to the improvement of the nation's economic growth and welfare of Indonesian society.</p>	<p>及びその家族が直ちに認識できるプログラム及び給付の多様性を発展させる一方、サービスラインを横断する能力の増加を持続している。</p> <p>現在、より進歩したシステムの実施によって、雇用 BPJS プログラムは、労働者及び雇用者に対する給付を与えるだけでなく、国家の経済発展及びインドネシア社会の福祉に重要な貢献を与えている。</p>
<p>There are 31 occupational diseases, recognized by Indonesian law, as caused by work or working conditions and the work environment. These are:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Pneumoconiosis (pneumokoniosis) caused by mineral dust forming scar tissue (silicosis, antrakosilikosis, asbestosis) and silicotuberculosis (silikotuberkolosis) wherein silicosis (silikosis) was the main factor causing dissability and death. 2. Lung and bronchial disease (bronkhopulmoner) caused by hard metal dust. 3. Lung and bronchial disease (bronkhopulmoner) caused by cotton dust, vlas, henep and sisal (bissinosis). 4. Asthma caused by work that caused by over exposure to substances at work. 5. Alveolitis allergika caused by external factors such the inhalation of organic dust. 6. Disease caused by beryllium (berilium) or its toxic compounds. 7. Disease caused by cadmium (kadmium) or its toxic compounds. 8. Disease caused by phosphorus (fosfor) or its toxic compounds. 9. Disease caused by chromium (krom) or its toxic compounds. 10. Disease caused by manganese (mangan) or its toxic compounds. 	<p>インドネシアの法律によって認知されている、労働又は労働条件及び作業環境を原因とする 31 の職業性疾病がある。これらは、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 痕跡組織を形成する鉱物性粉じんが原因であるじん肺（珪肺、antrakosilikosis、石綿肺）及び珪肺結核（silicotuberculosis）、これらは、能力喪失及び死亡の有力な因子である。 2. 硬い金属粉じんが原因である肺及び気管支疾患（bronkhopulmoner） 3 綿粉じんが原因である肺及び気管支疾患（bissinosis） 4. 職場における物質に過剰にばく露されることが原因である喘息 5 有機粉じんの吸入のような外部的因子が原因である肺胞アレルギー 6 ベリリウム又はその有害な化合物が原因である疾病 7 カドミウム又はその有害な化合物が原因である疾病 8 リン又はその有害な化合物が原因である疾病 9 クロム又はその有害な化合物が原因である疾病 10 マンガン又はその有害な化合物が原因である疾病

<p>11. Disease caused by arsenic (arsen) or its toxic compounds.</p> <p>12. Disease caused by mercury (raksa) or its toxic compounds.</p> <p>13. Disease caused by lead (timbal) or its toxic compounds.</p> <p>14. Disease caused by fluor or its toxic compounds.</p> <p>15. Disease caused by carbon disulfide (karbon disulfide) toxic.</p> <p>16. Disease caused by halogen derivatives (derivat halogen) from aliphatic hydrocarbons (hidrokarbon alifatik) or aromatics (aromatik) toxic compounds.</p> <p>17. Disease caused by benzene (benzena) or homologous toxic substances.</p> <p>18. Disease caused by derivatives of nitrogen (derivat nitro) and amina from benzene or homologous toxic compounds</p> <p>19. Disease caused by nitroglycerin (nitrogliserin) or nitric acid esters (ester nitrat acid).</p> <p>20. Disease caused by alcohol, glycol or ketone (alkohol, glikol or keton).</p> <p>21. Disease caused by gas or vapor causing asphyxia (asfiksia) or poisoning by carbon monoxide (karbon monoksida) , hidrogensianida, hydrogen sulphide (hydrogen sulfida), or derivatives that are poisonous, such as zinc, brass and nickel ammonia (amoniak seng, braso and nikel).</p> <p>22. Auditory abnormalities caused by noise.</p> <p>23. Disease or injury caused by mechanical vibration (muscle disorder, gout, bone joints, blood vessels or the edge nervous).</p> <p>24. Disease or injury caused by working in pressurized air.</p> <p>25. Disease or injury caused by electro magnetic radiation and ionize radiation.</p>	<p>11 ヒ素又はその有害な化合物が原因である疾病</p> <p>12 水銀又はその有害な化合物が原因である疾病</p> <p>13 鉛又はその有害な化合物が原因である疾病</p> <p>14 フッ素又はその有害な化合物が原因である疾病</p> <p>15 二硫化炭素が原因である疾病</p> <p>16 脂肪族炭化水素からのハロゲン誘導体又は芳香族の有害な化合物が原因である疾病</p> <p>17 ベンゼン又は同族体である有害な物質が原因である疾病</p> <p>18 ベンゼン又はその同族体である有害な化合物からの窒素及びアミノ誘導体が原因である疾病</p> <p>19 ニトログリセリン又は硝酸エステルが原因である疾病</p> <p>20 アルコール、グリコール又はケトンが原因である疾病</p> <p>21 窒息を引き起こすガス又は蒸気が原因である疾病又は一酸化炭素、シアン化水素、硫化水素又は亜鉛、真鍮、ニッケルアンモニアのような有害な誘導体が原因である疾病</p> <p>22 騒音が原因である聴力異常</p> <p>23 機械的振動が原因である疾病又は傷害（筋骨格系の障害、痛風、関節、血管又は末梢神経）</p> <p>24 高気圧下における作業が原因である疾病又は傷害</p> <p>25 電磁場放射及び電離放射線による疾病又は傷害</p>
--	--

<p>26. Skin disease (dermatosis) due to physical, chemical or biological causes.</p> <p>27. Skin cancer epithelioma primer caused by ter, pic (chemical names), bitumen, mineral oil, antrasena or its compounds or its products or the residue of those substances.</p> <p>28. Lung cancer or mesothelioma caused by asbestos (asbes).</p> <p>29. Infection caused by virus, bacteria or parasites in working environments with special risks.</p> <p>30. Diseases caused by high or low temperature or radiation or high air humidity.</p> <p>31. Diseases caused by the other chemical substances include medicines.</p>	<p>26 物理的、化学的又は生物的原因である皮膚疾患</p> <p>27 ビスマス、鉍物油、アントラセン又はその化合物又はこれらの物質の残さが第一義的な原因である皮膚がん (epithelioma:上皮腫)</p> <p>28 石綿が原因である肺がん又は中皮腫</p> <p>29 特別のリスクのあるウィルス、バクテリア又は寄生虫が原因である感染症</p> <p>30 高温又は低温、放射線又な空気中の高い湿度が原因である疾病</p> <p>31 医薬品を含む他の化学物質が原因である疾病</p>
---	---

(「資料その1」によるインドネシアの労働者災害補償保険制度に関する参考資料)

<div data-bbox="114 786 1088 927" data-label="Section-Header"> <h2 style="background-color: #f4a460; padding: 10px; text-align: center;">5. WORKERS' ACCIDENT COMPENSATION INSURANCE</h2> </div> <p data-bbox="181 997 851 1085">Labour Social Security Administrator Insurance</p> <p data-bbox="219 1106 1010 1246">employee must pay 2% of his salary to the administrator and employer must pay 3,7% salary for his employee to the Insurance</p>	<div data-bbox="1137 823 2085 874" data-label="Section-Header"> <h2 style="border: 1px solid black; padding: 5px;">7. 労働者災害補償保険</h2> </div> <p data-bbox="1131 976 1422 1013">労働社会保障庁保険</p> <p data-bbox="1131 1074 2130 1206">被雇用者は、給与の 2%を社会保障庁に支払わなければならないし、雇用者（使用者）は、その被雇用者のために給与の 3.7%を保険に支払わなければならない。</p>
---	---

V 政府以外の労働安全衛生組織

V-1 (「資料その2」による。)

<p>8. Activities of OSH organizations other than government</p> <ul style="list-style-type: none">• National Occupational Safety and Health Council (DK3N) <p>The National Occupational Safety and Health Council (DK3N) is a tripartite body to provide recommendations and advice to the Government at national level. Its members consist of main OSH organizations, including the employer's and worker's representatives. Its duties are to collect analyze OSH data at the national and provincial level, help Ministry of Manpower to supervise the provincial OSH councils, conduct research, and provide training and education programs.</p> <ul style="list-style-type: none">• APINDO <p>APINDO (Employers' Association of Indonesia), established in 1952. APINDO has been the member of DK3N since its establishment and has incorporated safety and health and environmental protection issues in the policy statement. It also organizes seminars and training courses.</p> <ul style="list-style-type: none">• SPSI <p>SPSI (Confederation of the All Indonesian Workers Union) leads 18 labor union federations. SPSI has offices in 30 provinces (regional executive boards) and 316 cities and districts. It has also representative offices in 12,000 companies with total members approximately 5 million across Indonesia. In each province, SPSI has its own safety and health board which have a responsibility to work together with the companies in developing OSH.</p>	<p>8 政府以外の労働安全衛生組織</p> <ul style="list-style-type: none">• 国家労働安全衛生評議会 (DK3N) <p>国家労働安全衛生評議会 (DK3N)は、国家レベルで、政府に対して勧告及び助言を行う 3 者構成の機関である。その構成員は、雇用者の代表及び労働者の代表を含む主要な労働安全衛生組織から構成されている。その義務は、国家レベル及び州レベルで労働安全衛生に関するデータを収集し、及び分析して、州の労働安全衛生審議会を監督し、研究を実施し、及び訓練教育プログラムを供給することについて、人的資源省を援助することである。</p> <ul style="list-style-type: none">• インドネシア使用者協会 <p>インドネシア使用者協会 (APINDO) は、1952 年に創立された。インドネシア使用者協会 (APINDO) は、その設立当初から DK3N の構成員であり、政策声明の中で、安全及び健康並びに環境保護問題を組み込んだ。</p> <ul style="list-style-type: none">• SPSI <p>SPSI(全インドネシア労働組合連盟)は、18 の労働組合連盟を指導している。SPSI(全インドネシア労働組合連盟)は、30 の州 (地域執行会議) 及び 316 の市と地域に事務所を持っている。それは、さらに、インドネシア全体でおおよそ 500 万人の構成員を持つ 12,000 の会社に代表事務所を持っている。それぞれの州で、SPSI(全インドネシア労働組合連盟)は、労働安全衛生を発展させることにおいて会社と共同して働く責任があるそれ自身の安全及び健康会議を持っている。</p>
--	---

8. Activities of Industrial/ occupational safety and health organizations other than government



1

Socialization of ministry decree concerning on Elevator and Escalator OSH by Elevator and Escalator Profession Association



2

Special Assessment when there is accident by OSH Association

8. 政府以外の産業/労働安全衛生組織

- 1 エレベーター及びエスカレーター専門協会に関する社会省の命令
- 2 災害が発生した場合における労働安全衛生協会による特別の評価

VI キャンペーン/イベント/全国大会/展示会

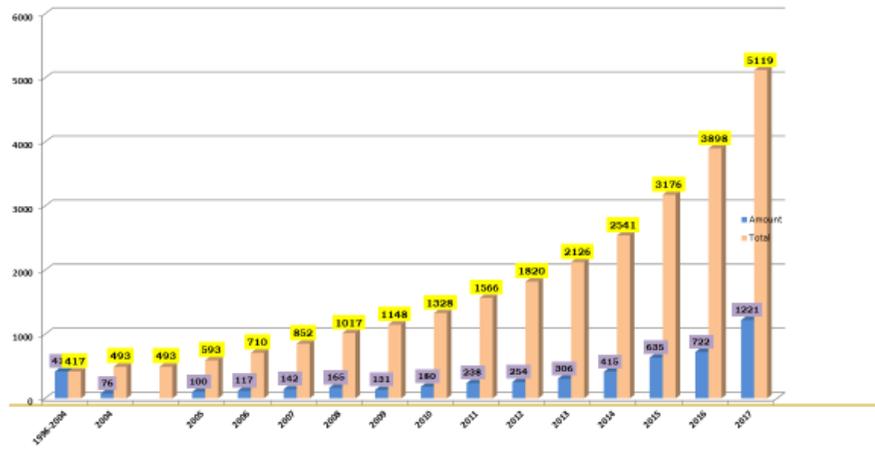
(「資料その2」による。)

<p>9. Campaign/Event/National Convention/ Exhibition</p> <p>Several campaign conduct by Ministry of Manpower to encourage OSH development in enterprise are :</p> <ul style="list-style-type: none"> • National OSH month, which held on 12 January to 12 February each year • National OSH Award for ZERO ACCIDENT enterprise each year <p>Government funded SME'S OSH Inspection</p>	<p>9 キャンペーン/イベント/全国大会/展示会</p> <p>いくつかのキャンペーンが、企業における労働安全衛生の発展を奨励するために人的資源省によって実施されている。それらは、</p> <ul style="list-style-type: none"> • 毎年、1月12日から2月12日までに開催される国家労働安全衛生月間 • 毎年、ゼロ災害企業のための国家労働安全衛生賞 (の授与) <p>国家が資金を提供している中小企業の労働安全衛生監督</p>
---	---

(「資料その1」による。)

<div data-bbox="114 647 1153 783" style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 10px; text-align: center;"> <h3>10. CAMPAIGN/Event/National Convention/ Exhibition</h3> </div> <p><i>1. Zero Accident Programme</i></p> <div data-bbox="309 858 987 946" style="background-color: #e0ffe0; padding: 5px; border: 1px solid black; margin-bottom: 5px;"> <p>The aim of zero accident award to motivate and encourage the enterprises and other parties for OSH implementation</p> </div> <div data-bbox="309 959 987 1046" style="background-color: #e0ffe0; padding: 5px; border: 1px solid black; margin-bottom: 5px;"> <p>The enterprises that have not been happened occupational accident and occupational diseases for at least 3 years or have achieved the number of safe work hours will be awarded by the Government (Zero Accident Award)</p> </div> <div data-bbox="309 1059 987 1147" style="background-color: #ffe0e0; padding: 5px; border: 1px solid black;"> <p>The audit mechanism is carried out in stages from the provincial and central</p> </div>	<div data-bbox="1182 679 2130 730" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>10. キャンペーン、イベント、全国大会・展示会</p> </div> <p>1. ゼロ災害プログラム</p> <div data-bbox="1182 780 2130 879" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ゼロ災害賞の目的は、企業及び他の組織を、労働安全衛生の実施のために、動機付けをし、及び奨励することである。</p> </div> <div data-bbox="1182 882 2130 975" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>少なくとも3年間に、労働災害及び職業性疾病がなかった企業又は安全な労働時間数を達成した企業 (ゼロ災害賞)</p> </div> <div data-bbox="1182 978 2130 1029" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>監査のメカニズムは、地方 (県) から中央まで段階ごとに実施される。</p> </div>
--	--

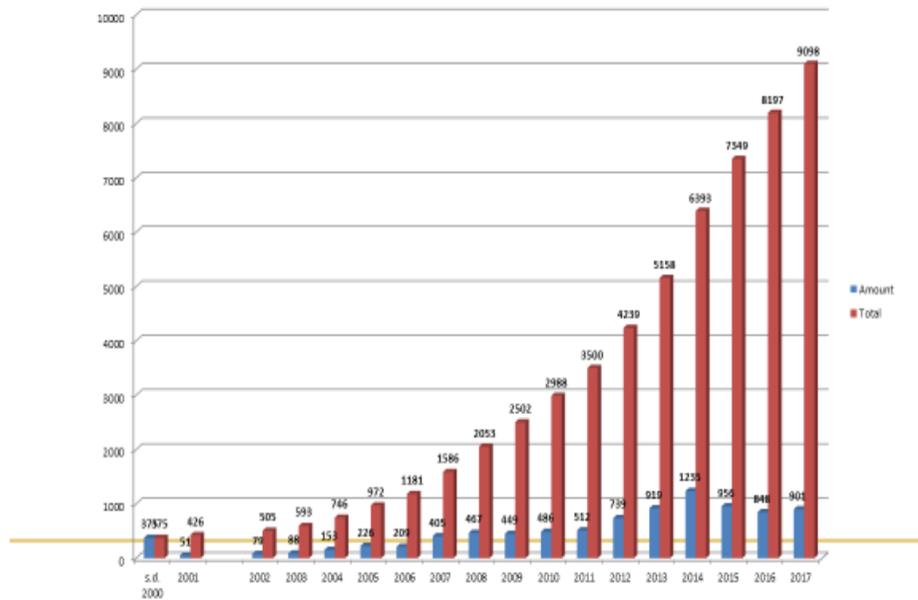
Statistic of OSH Management System Award



労働安全マネジメントシステム賞の統計

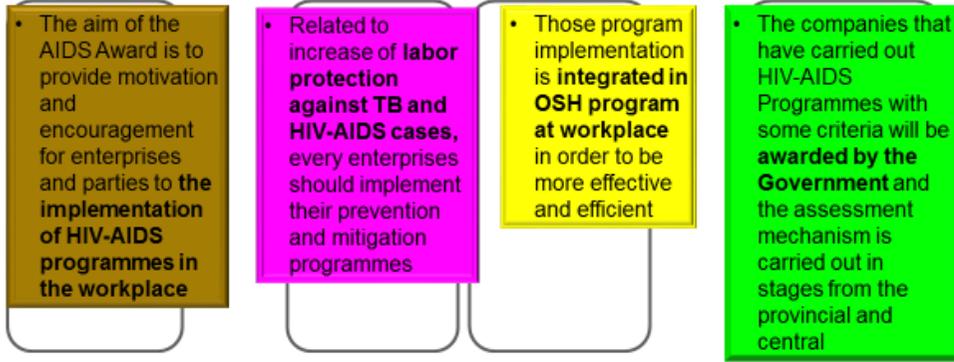
ゼロ災害賞の統計

Statistic of Zero Accident Award



(「資料その1」による。)

2. Integration of TB and HIV-AIDS Programme on OSH



2 労働安全衛生に関する結核(TB)及びHIV(訳者注: Human Immunodeficiency Virus)-AIDS (訳者注: Acquired immune deficiency syndrome) プログラムの統合

(左欄の4つの英文の表記を次に日本語に仮訳します。)

<ul style="list-style-type: none"> この AIDS 賞の狙いは、企業及び関連組織について結核(TB)及び HIV(エイズ)プログラムの実施に対する動機付け及び奨励を与えることである。 	<ul style="list-style-type: none"> 結核(TB)及び HIV(エイズ)疾病に対する労働保護の増強に関連して、それぞれの企業は、防止及び緩和プログラムを実施しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> これらのプログラムの実施は、より効率的、効果的になるために、職場における労働安全衛生プログラムに統合される。 	<ul style="list-style-type: none"> 既に一定の範囲で結核(TB)及び HIV(エイズ)プログラムを実施している会社は、政府により表彰されるであろうし、その評価は、県レベル及び中央レベルで段階的に実施される。
---	---	--	---

2. Integration of TB and HIV-AIDS Programme on OSH

Statistic of HIV-AIDS Award



2. 結核(TB)及びHIV(エイズ)プログラムの統合 結核(TB)及びHIV(エイズ)プログラム賞の統計

2015年 75
2016年 101
2017年 102

3. OSH Award

Every year, Minister of Man Power present OSH Management Award, Zero Accident Award and HIV-AIDS Award



3 労働安全衛生賞

毎年、人的資源大臣は、労働安全衛生マネジメント賞、ゼロ災害賞及び結核(TB)及びHIV(エイズ)プログラム賞

SAFETY

3 OSH Quiz, Sport competition, etc, in the celebration of National OSH Day



3 Daily Inspection, safety meeting, health monitoring, etc

3 全国労働安全衛生デイにおける労働安全衛生クイズ、スポーツ競技大会等

4 (3ではなく。) 日常の検査、安全会合、健康診断等

3. Pointed A Theme on National OSH Month
Per 5 Years (2015 - 2019)

a. 2015

“Through OSHMS Implementation Let’s Create
OSH Culture of Indonesia in Facing Free Trade”

b. 2016

“Improving OSH Culture to Increase Productivity
and competitiveness in International Market”

3 5年間を通じた全国労働安全衛生月間における首題を掲げる。

a. 2015年

「労働安全衛生マネジメントシステムの実施を通じて、自由貿易に直面するインドネシアの労働安全衛生文化を創造しよう。」

b 2016年

「生産性及び国際市場での競争力を増強するために労働安全衛生文化を改善しよう。」

- 
- c. 2017
“With Safety Culture We Improve Man Quality of Life towards Safety, Health and productive Community”
 - d. 2018
“Through Occupational Safety and Health Culture Encourage The Creation of a Nation with Character”
 - e. 2019
“Create Independence of Indonesia OSH Culture to Support National Economic Stability”

- c. 2017 年
「安全文化によって、安全で健康的で、そして生産性の高い社会に向かって人の生活の質を向上させよう。」
- d. 2018 年
「労働安全衛生文化を通じて、特色のある国家の創造を促進しよう。」
- e. 2019 年
「国の経済の安定性を支援するために、インドネシアの労働安全衛生文化の独立性を創造しよう。」

2. Law Enforcement and Minor Offences on OSH

There are 3 mechanisms of OSH Law Enforcement :

- a. Preventive Educative
- b. Repressive Non Justicia (nota pemeriksaan, bap)
- c. **Repressive Justicia (investigation to determined as minor crime)**



(上記2の日本語仮訳)

- 2 労働安全衛生に関する法の施行及び軽微な違反
労働安全衛生の施行には、3つのメカニズムがある。

- a 予防的な教育
- b 司法処理によらない抑制 (nota pemeriksaan, bap)
- c 司法処理による抑制 (軽微な犯罪としての捜査)

VIII 優良な実践例

(「資料その1」による。)

<div data-bbox="107 395 376 616"><h3>5. Good Practices</h3></div> <div data-bbox="107 663 389 916"><p>Achievements: The example of im plementation using PAOT Approach after training</p></div> <div data-bbox="389 395 1106 963"></div>	<h3>4 優良な実践例</h3> <p>達成：訓練実施後の PAOT を使った実施例</p> <ul style="list-style-type: none">・ 訪問前の状態・ 前・ 後
--	--

<div data-bbox="107 119 383 347" style="background-color: #00FF00; color: black; padding: 10px; font-weight: bold;">5. Good Practices</div> <div data-bbox="120 395 394 448" style="background-color: #0000FF; color: white; padding: 5px; font-weight: bold;">Achievement</div> <div data-bbox="421 135 1115 215" style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; color: red;">SAFETY</div> <div data-bbox="443 236 689 427">  </div> <div data-bbox="450 432 654 475" style="background-color: yellow; text-align: center; padding: 2px;">Before</div> <div data-bbox="750 284 1093 563">  </div> <div data-bbox="831 571 1032 619" style="background-color: yellow; text-align: center; padding: 2px;">After</div>	<p>5 優良な実践例 達成 前 後</p>
--	----------------------------

IX インドネシアにおける労働安全衛生を推進するに当たっての障害及びその対策

IX-1 (「資料その2」による。)(訳者注:この表における「私の勧告」は、この資料の原典の作成者である Tomy Mismahedra 氏(労働安全衛生開発局労働安全衛生監督官)の個人的見解であるが、その内容は、インドネシアにおける労働安全衛生上の現在の課題を示しているものと受け止められるので、敢えてこの資料に収載することにしたが、この「私の勧告」は、インドネシア政府の公的な見解ではないことに留意されたい。)

<p>10. Obstacle in Promoting OSH in Indonesia Several Obstacle in Promoting OSH in Indonesia are :</p> <ul style="list-style-type: none"> • Poor awareness of the implementation of Occupational Health and Safety (OSH) in enterprise. • Most Indonesian Companies especially SME do not comply to existing OSH regulations 	<p>10 インドネシアにおける労働安全衛生を推進するに当たっての障害</p> <ul style="list-style-type: none"> • 企業における労働安全衛生の実施の認識が乏しいこと。 • ほとんどのインドネシアの会社、特に中小企業は、既存の労働安全衛生規制を遵守していないこと。
---	--

<ul style="list-style-type: none"> • Many companies in Indonesia consider OSH is a cost burden • Lack of OSH Supervision or Inspection from Government <p>My recommendation to solve the Obstacle are :</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Encourage the government to increase the number of inspectors in the Ministry of Manpower. This will increase supervision of companies and make it more effective; they can immediately respond when there are reports from unprotected workers who are concerned about their safety and health. ➤ Increase companies awareness about the importance of OSH ➤ Initiate a campaign to educate workers, government and public that violation of OSH laws is a crime and should be punished. ➤ OSH services on monitoring and evaluation the potential hazard in the workplace for small and medium enterprises, such as gas, dust noise, heat stress, lighting etc. 	<ul style="list-style-type: none"> • 多くのインドネシアの会社は、労働安全衛生をコストの重荷であると考えていること。 <p>これらの障害を解決する私の提案は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 人的資源省における監督官の数を増加するように政府を奨励すること。このことは、監督数を増加し、効果的にし、安全衛生に関して懸念している保護されていない労働者からの報告があった場合に、監督官がより迅速に対応できるようになる。 ➤ 労働安全衛生の重要性を認識している会社を増加させる。 ➤ 労働安全衛生法の違反は、犯罪であり、処罰されるべきであることを労働者、政府及び一般公衆に教育する運動を開始する。 ➤ 中小企業についての作業場における、ガス、粉じん、騒音、熱、ストレス、照明等のような潜在的な危険有害要因の監視及び評価に関する安全衛生サービス（の実施）
---	--

IX-2（「資料その1による。」）（訳者注：この表における「4 問題及び課題」は、この資料の原典の作成者である **Training on Improvement of Policy on Occupational Safety and Health**（労働安全衛生政策の向上に関する訓練）におけるインドネシアからの参加者である **IKA SRI WULANDARI** 女史の個人的見解であるが、その内容は、インドネシアにおける労働安全衛生上の現在の課題を示しているものと受け止められるので、敢えてこの資料に収載することにしたが、その内容は、インドネシア政府の公的な見解ではないことに留意されたい。）

4. Issues and Challenges

Major issue:

There will be national setting concerning on Fisherman OSH, labour inspectors don't have much knowledge and skill to manage that coming issue

Suggestions:

Upgrading for labour inspector (theory and practical) related to the issue

4 問題及び課題

主要な問題：

漁業従事者（漁師）の労働安全衛生に関する国家的な設定をすること、労働監督官は、当面するであろう問題への十分な知識及び技能を持っていない。

提案：

この問題に関連する労働監督官の資質を向上させる（理論及び実践）。

<div data-bbox="107 181 400 638" data-label="Section-Header"> <h2>Lesson Learned</h2> </div> <div data-bbox="472 213 1052 603" data-label="List-Group"> <ol style="list-style-type: none"> 1. Most of Small and medium enterprise don't know OSH, but they are interested to know OSH 2. Everyone wants a better future by implementing the OSH 3. To develop good improvement, it has to be started in a small thing, one by one </div>	<div data-bbox="1160 196 1335 233" data-label="Section-Header"> <h3>学べた課題</h3> </div> <div data-bbox="1160 242 2121 523" data-label="List-Group"> <ol style="list-style-type: none"> 1. ほとんどの中小企業は、労働安全衛生を知らないが、それを知ることに関心がある。 2. 誰でも、労働安全衛生を実践することで、より良い将来を望んでいる。 <p>良い改善を成し遂げるためには、小さなことから、ひとつずつ始める。</p> </div>
<div data-bbox="107 790 400 1238" data-label="Section-Header"> <h2>Monitoring methods</h2> </div> <div data-bbox="427 892 965 1128" data-label="List-Group"> <ol style="list-style-type: none"> 1. Visit the enterprise 1 month after the socialization, see the improvement 2. Ask the employee to fill out check list </div>	<div data-bbox="1160 777 1335 813" data-label="Section-Header"> <h3>監視の方法</h3> </div> <div data-bbox="1160 825 2060 911" data-label="List-Group"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業が参画した後、1か月後に訪問し、改善の状況を見る。 2. 被雇用者にチェックリストを記入するように求める。 </div>

第V部 参考資料・参考文献

- 1 外務省ウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/index.html> インドネシア共和国 Republic of Indonesia、平成 30 年 9 月 13 日版
- 2 Training on Improvement of Policy on Occupational Safety and Health(労働安全衛生政策の向上に関する訓練)におけるインドネシアからの参加者である IKA SRI WULANDARI 女史が発表したカントリーレポート:原典の所在：<http://www.jisha.or.jp/international/training/pdf/indonesia2016.pdf>
- 3 「JICA 知識共同創造プログラム、労働安全衛生政策向上一制度構築から具体的対策まで」におけるインドネシアからの参集者である Tomy Mismahedra 氏が執筆された Country Report：原資料の所在：<http://www.jisha.or.jp/international/country/indonesia.html>
- 4 ●データブック●国際労働比較」：Databook of International Labour Statistics：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 2018
- 5 インドネシア 1970 年法律第 1 号労働安全法の全条文の「英語版—日本語仮訳」。旧国際安全衛生センター（平成 8 年 3 月末で廃止された。）によるもの